



ゆうメール

岩倉市商工会 からの ご案内 (2025年4月分)

1. 区内事務所に関するアンケート報告書
2. 令和7年度生産性向上支援訓練
小牧開催オープンコースのご案内
3. 無料健康相談等のお知らせ
4. チラシ同封サービスによる会員事業所からのご案内

- ・デュプロ販売(株)
- ・岩田事務所
- ・イオン社労士事務所
- ・VAMOS CLUB

★市内事業所へピンポイントでPR!! 配送先事業所は当商工会員約 850 社。
自社サービスの PR をしませんか? チラシ同封サービス 1回 4,400 円 (税込)
詳しくは、商工会事務局までお問合せ下さい。

岩倉市商工会

〒482-0042 岩倉市中本町西出口 31-1
TEL (0587) 66-3400 FAX (0587) 66-3417
ホームページ <https://iwakura.or.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/iwakurashisyokukai/>

岩倉市商工会 LINE 公式アカウントからも
毎月の文書配布の内容をお届け!
登録はこちらから↓



地区内事業所に関するアンケート

報告書

令和7年1月

岩倉市商工会

目 次

序章 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象及び調査方法	1
(3) アンケート票の配付・回収状況	1
(4) グラフの見方等	1
第1章 事業所の概要	2
(1) 代表者の年齢	2
(2) 業種	4
(3) 企業形態	5
(4) 当地域における営業年数	6
(5) 従業員の数	7
第2章 景況感について	9
(1) 現在の業況・景況感（問1）	9
(2) 来年の業況見通し（問2）	18
第3章 自社（自店）の課題について	20
(1) 経営上の課題（問3）	20
(2) 販路開拓・拡大の取組み（問4）	24
(3) 人材採用時の優先順位（問5）	25
(4) 人材確保・育成の課題（問6）	27
(5) ビジネスサポートセンターの補助制度について（問7）	28
(6) 事業後継者について（問8）	32
第4章 働き方改革や新たな取組について	37
(1) 働き方改革について（問9）	37
(2) 商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業の活用（問10）	40
第5章 岩倉市商工会について	43
(1) 自由意見（問11）	43
調査票	44

序章 調査の概要

(1) 調査の目的

岩倉市商工会では、市内の事業所の経営実態や課題、ニーズ及び働き方改革の取組を把握するなどのための基礎資料を得るとともに、個別の事業所支援に活用していくことを目的に、平成27年度以降、市内の事業所を対象に「地区内事業所に関するアンケート調査」を毎年実施してきました。

足元の景気は、緩やかな回復基調を維持しているものの、中小企業、小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然、厳しいものがあり、原材料価格やエネルギー価格の上昇は、価格転嫁が進んでいない事業所の収益を圧迫し、経営の持続可能性にも影響を及ぼしています。

さらに、慢性的な人手不足は、業務の効率化やサービスの質の低下を招き、ひいては競争力の低下にも繋がりがねない状況となっており、人手不足倒産が増加傾向にある中、防衛的賃上げを余儀なくされる事業所も増えています。

また、働き方改革や事業承継などの課題にも直面しています。

本アンケート調査は、こうした経営環境や労働市場の変化に鑑み、地区内事業所の経営実態や課題、ニーズなどを把握するための基礎資料を得るとともに、個別の事業所支援に資するため実施しました。

今回の調査は、基本的にこれまでに実施した調査を踏襲した内容となっていますが、「人材採用の優先順位」を問うもの（問5）を新たに追加する形で実施しました。

(2) 調査対象及び調査方法

①調査対象

令和6年11月1日時点で岩倉市内にある小規模事業所を中心とした200事業所に対する調査

②調査方法

郵送配布・郵送回収方式及び巡回・窓口指導時の配布・回収で実施。なお、回答・回収については、Webによる方法も併用しました。

③調査期間

令和6年11月1日から令和6年11月30日までの期間

(3) アンケート票の配付・回収状況

配付・回収状況は、下表の通りです。

表0-1 配付・回収状況

配布数	有効回収数	有効回収率
200	181 ※うち、Web回答は52事業所 (28.7%)	90.5%

(4) グラフの見方等

グラフは、原則として単数回答は帯グラフ、複数回答は横棒グラフやダンゴ形のグラフを用いて表現しています。

図中の構成比(%)は、複数回答、単数回答ともに、小数点以下第2位を四捨五入していますので、合計は必ずしも100.0%にはなりません。

一部のグラフにおいては、「不明(回答なし)」は省略してあります。また、設問のカテゴリー(選択肢)などの表現は、一部省略してある場合があります。

第1章 事業所の概要

(1) 代表者の年齢

60歳代以上が4割近くを占めています。

○回答事業所における代表者の年齢については、「50歳代」が37.0%で最も多く、次いで、「60歳代」が18.8%、「70歳代」、「40歳代」がともに17.7%と続いています(図1-1-1)。

○60歳代以上が38.7%を占めています。

○前回調査(R5年)との比較では、「50歳代」が8.5ポイント増加しています。

【業種別】

○業種別にみると、製造業と卸売業・小売業において60歳代以上の占める割合が5割以上となっています(図1-1-2)。

図1-1-1 代表者の年齢

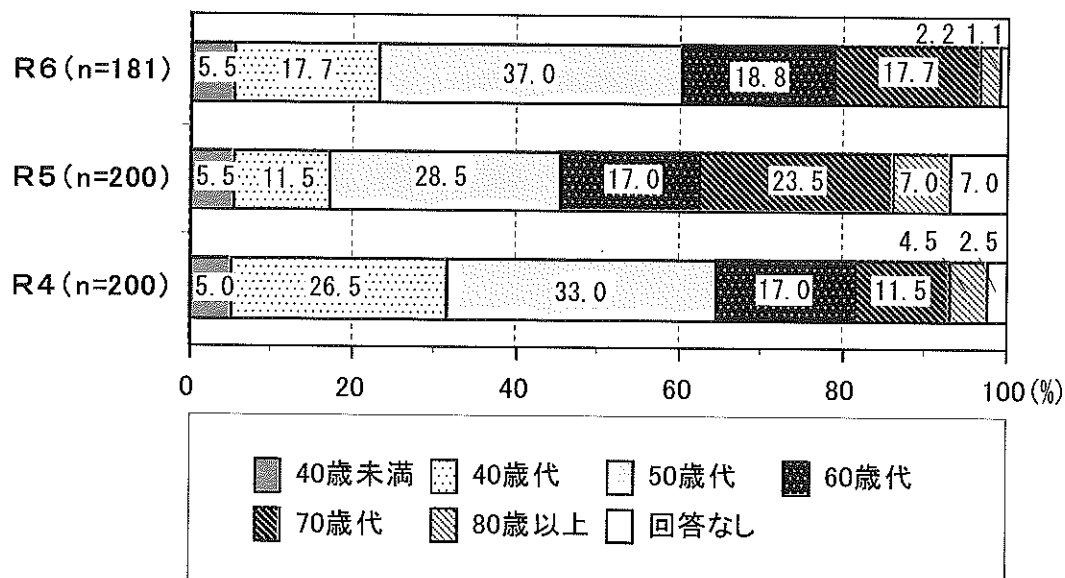
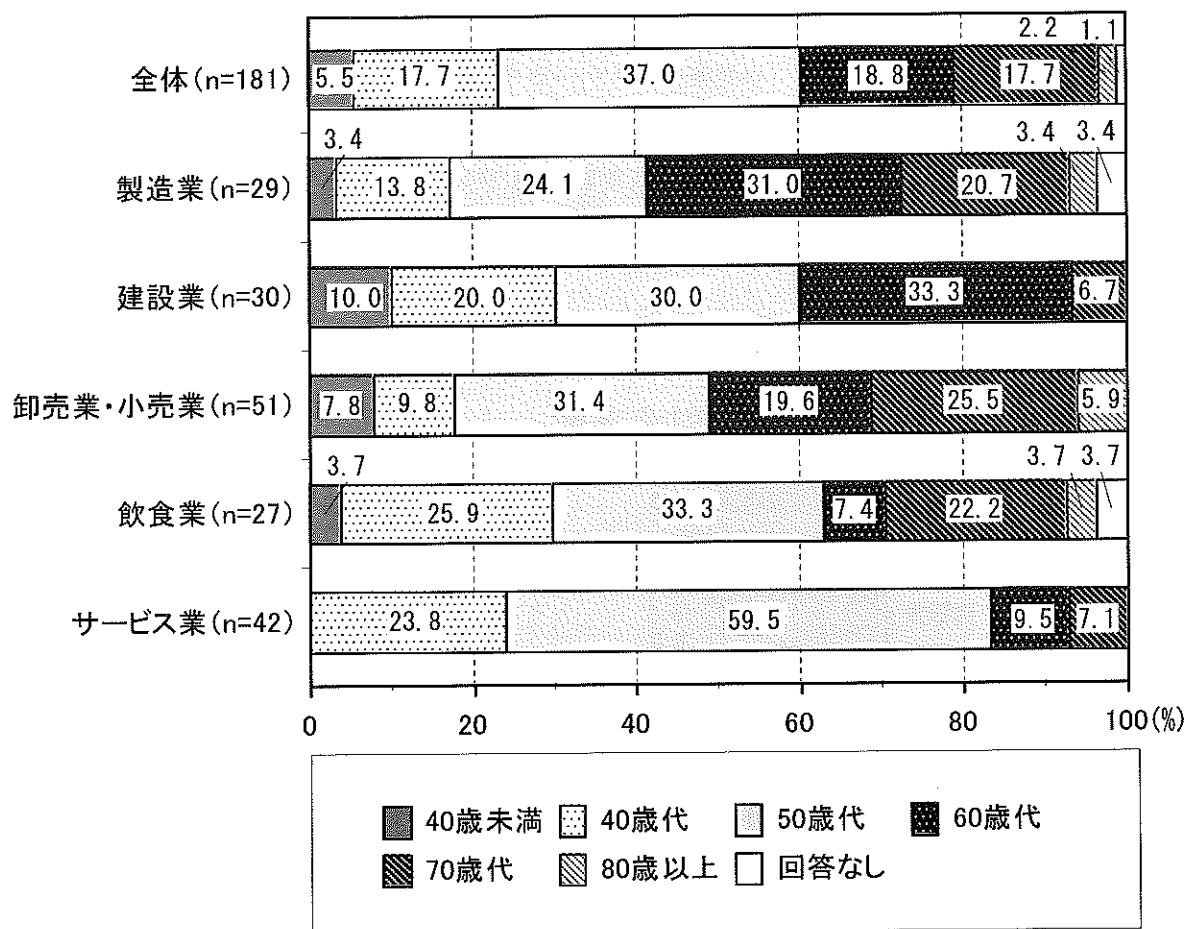


図1-1-2 業種別「代表者の年齢」

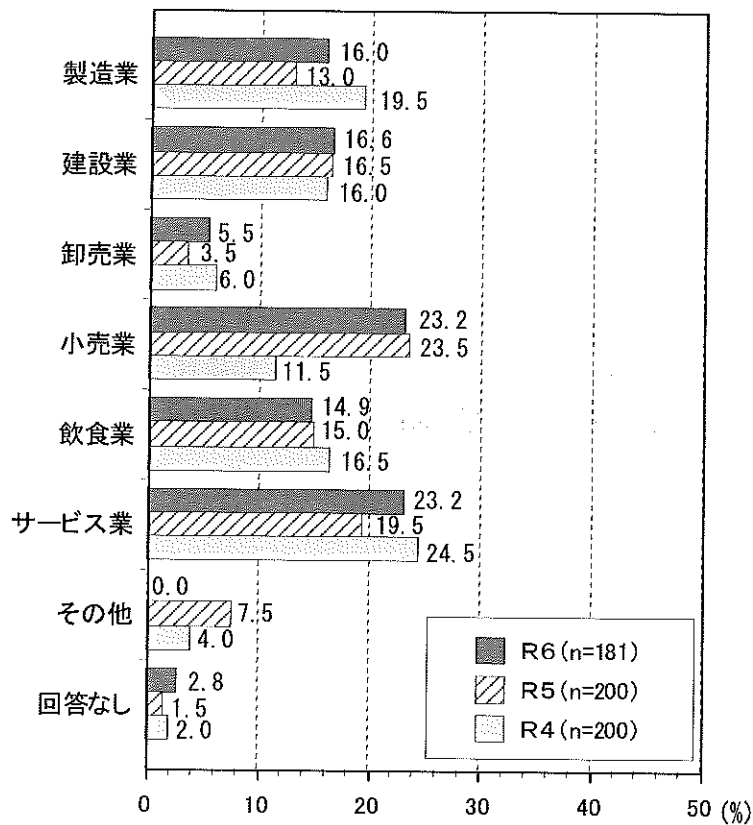


(2) 業種

第三次産業が約7割を占めています。

- 回答事業所における業種については、「小売業」と「サービス業」がともに23.2%と最も多く、次いで「建設業」が16.6%、「製造業」が16.0%と続いています(図1-2)。
- 「小売業」(23.2%)、「サービス業」(23.2%)、「飲食業」(14.9%)、「卸売業」(5.5%)を合わせた、第三次産業が66.8%を占め、「建設業」(16.6%)、「製造業」(16.0%)といった第二次産業は32.6%を占めています。
- 前回調査(R5年)との比較では、いずれの業種も大きな違いはみられません。

図1-2 業種



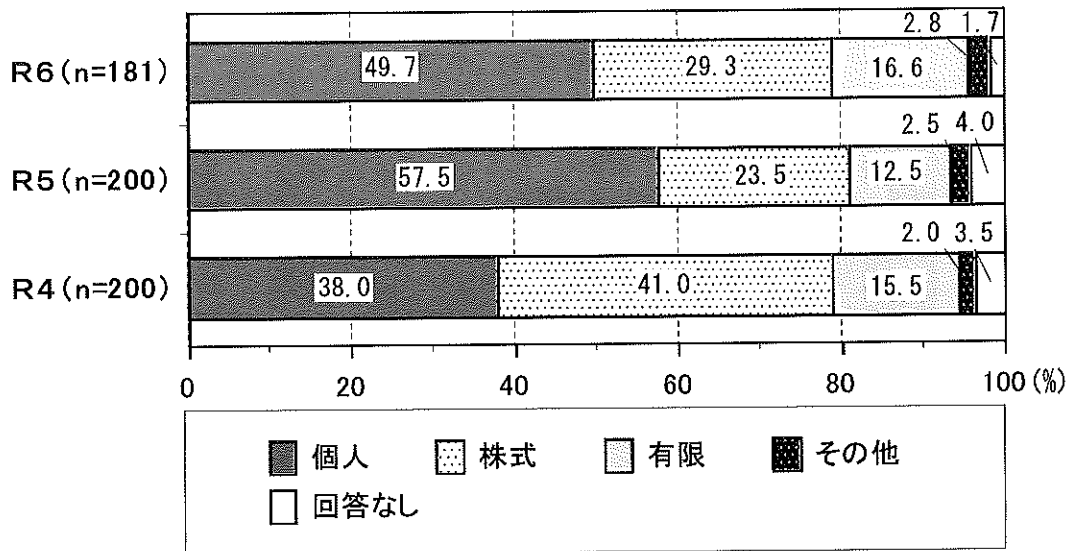
(3) 企業形態

「個人」が5割を占めています。

○回答事業所における企業形態については、「個人」が49.7%、「株式」が29.3%となっています（図1-3）。

○前回調査（R5年）と比較すると「個人」が7.8ポイント減少しています。

図1-3 企業形態



(4) 当地域における営業年数

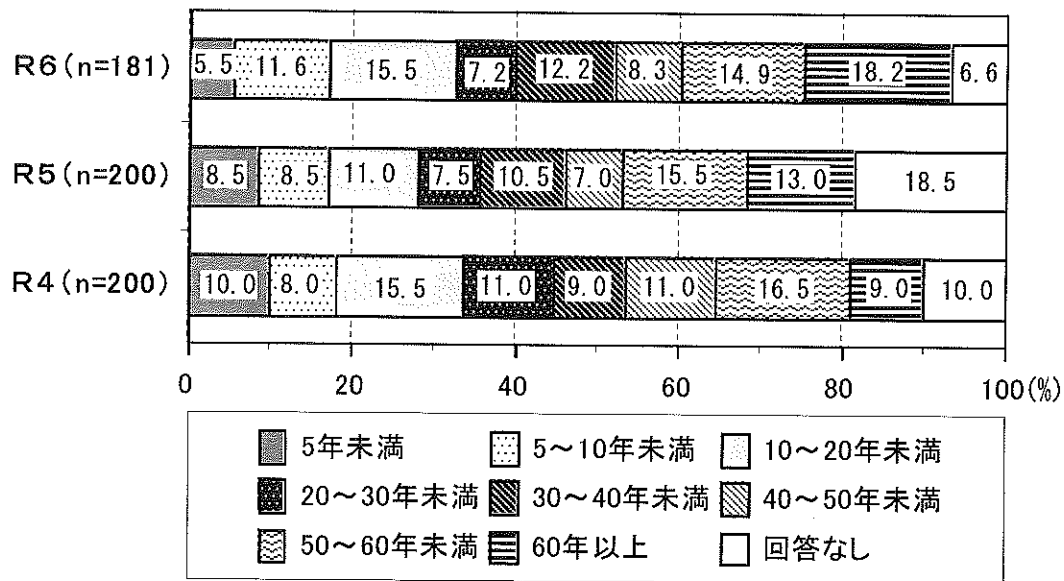
営業年数 30 年以上の事業所が過半数を占めています。

○回答事業所における当地域の営業年数については、「60 年以上」(18.2%)、「10～20 年未満」(15.5%)、「50～60 年未満」(14.9%) が他の営業年数より多くなっています(図 1-4)。

○営業年数 30 年以上の事業所が 53.6%を占めています。

○前回調査(R 5年)と比較するとあまり大きな違いはありませんが、「60 年以上」、「10～20 年未満」の割合が僅かながら増えています。

図 1-4 当地域における営業年数



(5) 従業員の数

従業員「5人以下」の事業所が6割以上を占めています。

○回答事業所における従業員の数については、「1～2人」が27.1%と最も多く、次いで「3～5人」が21.5%、「6～10人」が19.3%と続いており、5人以下の事業所が65.7%を占めています。

○前回調査（R5年）と比較すると、「1～2人」が13.9ポイント減少しているのに対し、「6～10人」が6.8ポイント増加しています（図1-5-1）。

【平均従業員数】

○平均従業員数は8.2人となっています。

【業種別】

○業種別に占める小規模企業者の割合は、商業・サービス業が66.1%（5人以下の事業所）、製造業・建設が91.5%（20人以下の事業所）となっています（図1-5-2）。

図1-5-1 従業員の数

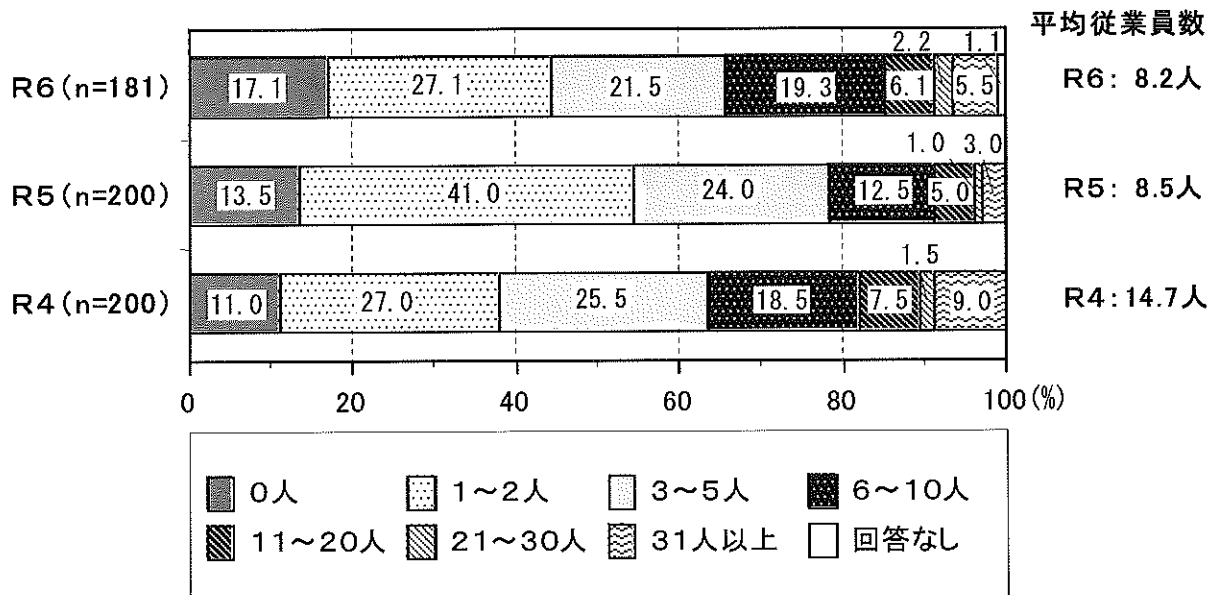


図1-5-2 業種別「従業員の数」

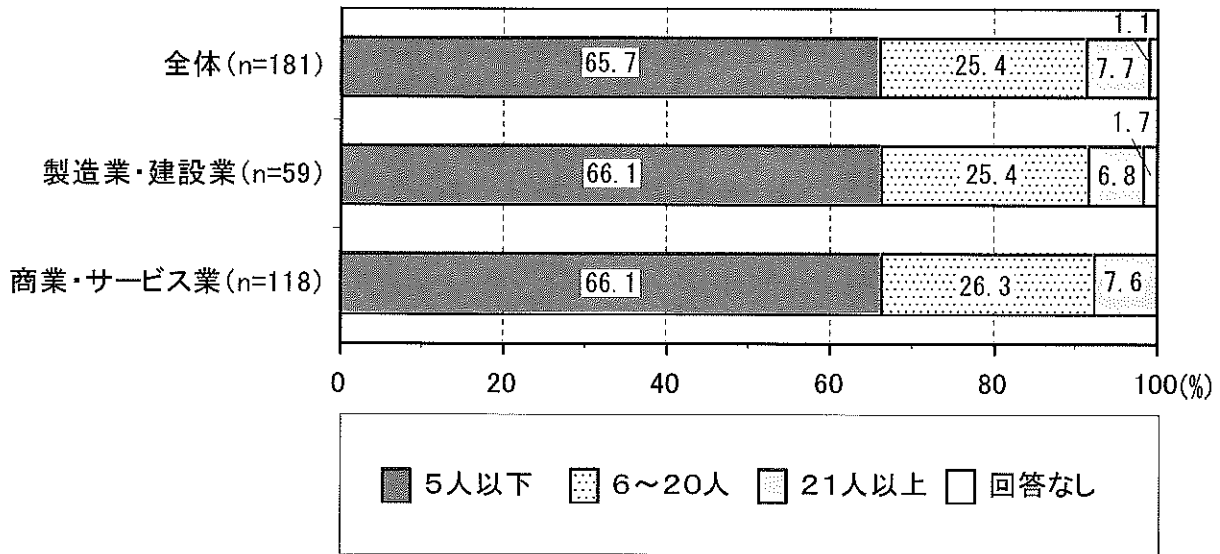


表1-5 小規模企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員 20 人以下
商業・サービス業	従業員 5 人以下

第2章 景況感について

(1) 現在の業況・景況感 (問1)

問1 現在の業況は、前年同期と比較してどうですか。

現在の業況については、全体的に悪化傾向を示しており、中でも「仕入単価」においては、7割を超える事業所が“悪化”したと回答しています。

○現在の業況について前年同期と比較して、「売上（収入）」など8項目にわたって尋ねたところ、全体的に悪化傾向を示しています（図2-1-1）。

○特に「仕入単価」、「人件費」、「収益率」については、悪化傾向が顕著であり、現下の物価上昇や人手不足の影響がうかがえます。

○「仕入単価」は、72.9%が「前年同期より悪くなった（悪化）」であるのに対し、「販売単価」については、「前年同期より悪くなった（悪化）」が21.0%、「前年同期と変わらない（不変）」が50.3%となっていることから、事業所の多くが価格転嫁できていない状況がうかがえます。

○「人件費」については、「前年同期より悪くなった（悪化）」が44.2%、「前年同期と変わらない（不変）」が53.0%であるのに対し、「従業員数」は、「前年同期より良くなった（好転）」が6.6%、「前年同期と変わらない（不変）」が79.0%となっていることから、既存従業員の定着に向けたコストの上昇がうかがえます。

図2-1-1 現在の業況・景況感

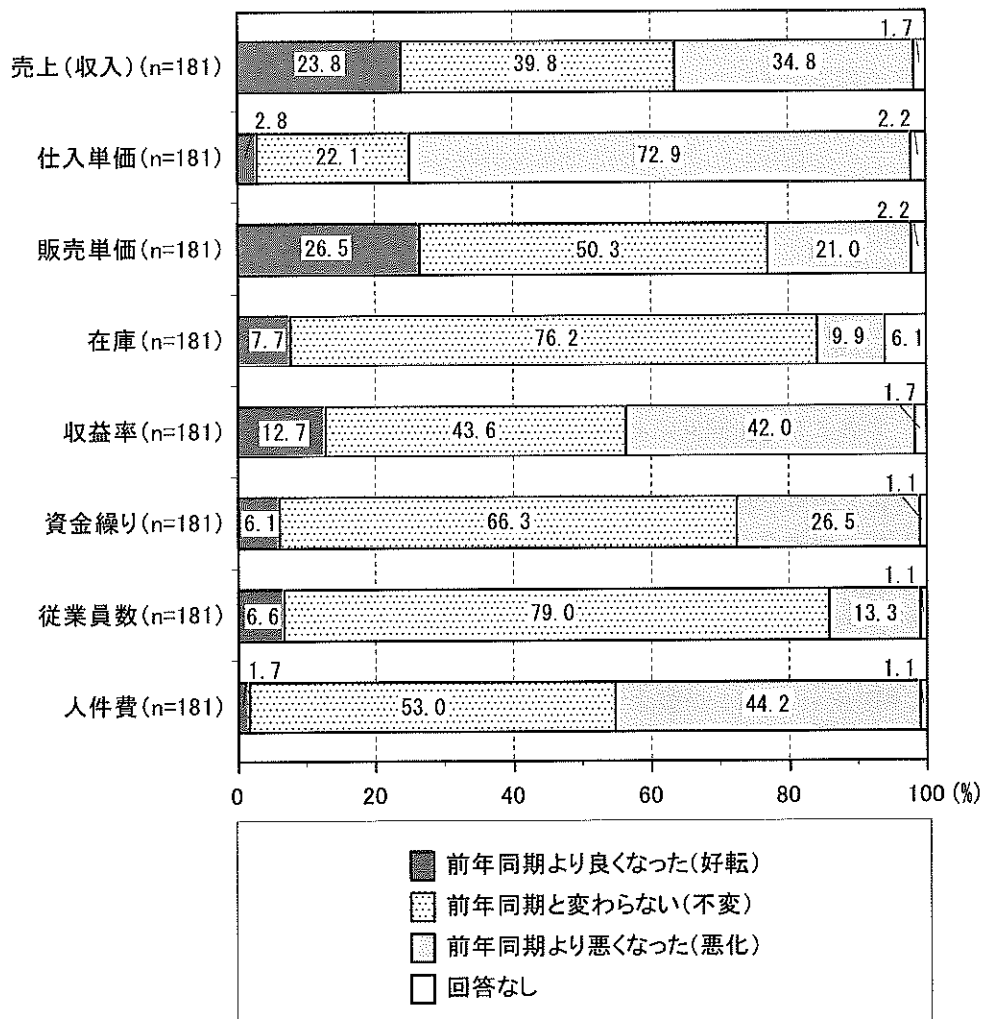


表 2-1 経営状況について (自由回答)

業種	経営状況	来年の業況見通し (問2)
製造業	新たに販路拡大でレーザー溶接機を入れたので、営業次第では好転するかも。	やや良い
製造業	中国景気悪化の影響を、客先が受けている。しかし、ここ数ヶ月で多少は良化してきているものの、まだ、予断が許されない状況。しかしながら、来季まで微増で推移し来季からは、好転すると見通しを聞いている。よって、資金繰りは多少きついが人は減らさず、温存している状況です。一度減らすと増やせないのです。	やや良い
製造業	新規客が増えていないのが問題です。新商品の開発があまり進まない。	どちらともいえない
製造業	外注の仕事が多くなり、収益が減少になっています。個人の仕事がなくなりました。	どちらともいえない
製造業	自動車関係が多いので、先行不透明観が大きい。	やや悪い
製造業	コロナ以降業績がもどらない。	やや悪い
製造業	価格転換ができない状態。	悪い
製造業	売上単価はあがるも、仕事量はペーパーレス、不景気のため総売上は低下。	悪い
製造業	親会社が加工費の価格転嫁を認めないため、経営状況は悪くなる一方です。	非常に悪い
建設業	人手不足。	良い
建設業	受け持ちのUR団地の工事が本年度は増えたので好調。	やや良い
建設業	個人につき細々とやっている。	どちらともいえない
建設業	学生は地方に募集に行っても大手志望が多く、人員不足で中小企業には仕事があっても受注することができない。	どちらともいえない
建設業	利益が若干出ました。	どちらともいえない
建設業	見積もりの値段を上げることにより、受注件数が減るので、値段を下げざるを得ない。薄利多売で休みが取り辛く売上も上がらない状況。	どちらともいえない
建設業	今期に限って売上は上昇しましたが、需要的には厳しい状況は続いています。	やや悪い
建設業	新築注文住宅への需要減退は業界全体で急速に進んでおり、これに代わる収益源の確保が急務である。	やや悪い
建設業	非常に厳しい。	悪い
卸売・小売業	コロナ禍より回復傾向にある。子供関連、祭り、人が集まるイベントが開かれるようになり、注文は増加している。	やや良い
卸売・小売業	今は新人比率が高くなり売上が下がっている。	やや良い
卸売・小売業	仕入高、消費客の不安定。価格の高騰。	どちらともいえない
卸売・小売業	電子決済の方が増えている。ネットを見ての来客が増えている。子供の客はかなり増えているのでその売上は上がっているが、大人の人数が少し減っている。単価は上がっている。	どちらともいえない
卸売・小売業	市、町内のイベントが復活してきたので、売上は好転してきた。仕入値が上昇してきた分だけ販売価格に転嫁している。	どちらともいえない
卸売・小売業	仕事はかなり増えていますが人員不足です。	どちらともいえない
卸売・小売業	コロナ禍の後メニュー内容は、変化あるが来店客数は、変わりなく継続出来ている。	どちらともいえない
卸売・小売業	仕入金額が上昇。流通が不安定(商品の欠品)で商売しづらいです。	やや悪い
卸売・小売業	やる気なし。	やや悪い
卸売・小売業	原材料、流通費、人件費の増加により内容はよくないと思います。	悪い

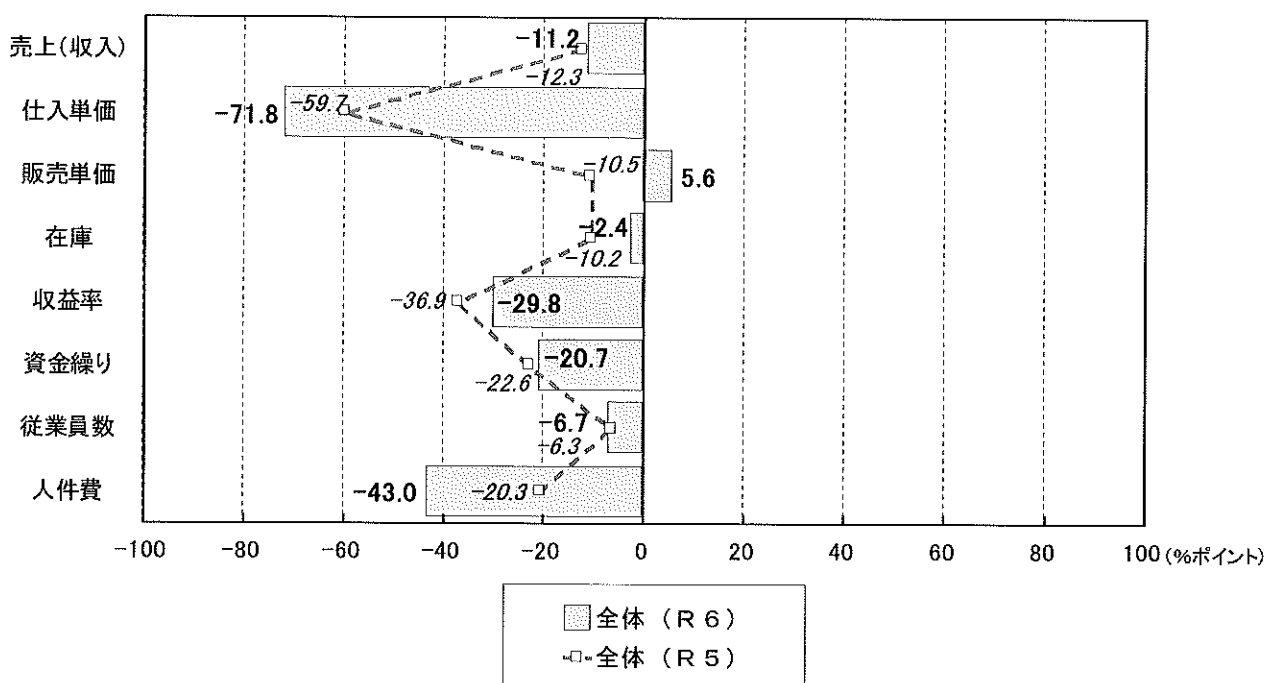
業種	経営状況	来年の業況見通し (問2)
卸売・小売業	円安に伴い仕入価格が高騰のため赤字となる。	悪い
卸売・小売業	経営がきびしい。	悪い
卸売・小売業	現状は何とか経営できていますが、今後は法的な面、人件費や光熱費を含めた経費面など、経営ができない状況になるかも心配しています。本部との契約なので、本部の環境が変わらない限り、続けられないと感じています。	非常に悪い
飲食業	厳しい。	やや良い
飲食業	売上は良くなりましたが物価高人件費などで利益が変わらず悪くなりました。先々が不安です。	やや悪い
飲食業	材料費、人件費が上がっていますが、そのまま100%の値上げはできていません。30%くらいの値上げになっていると感じます。	悪い
飲食業	賃金が低く生活費が高い。人々は不必要なものにお金を費やしていません。	非常に悪い
飲食業	103万円の問題で困っている。	非常に悪い
サービス業	開業2年目ですが、今のところ順調です。	良い
サービス業	コロナ禍が終わり、人も情報も動きが活発化してきたと感じる。どこの企業も人材不足感が高まっている。	やや良い
サービス業	・土地上昇により回転率の悪化 ・調整等の「田」物件の開発許可物件の扱い→収益率アップ(田→後継者不足→開発物件)。	やや良い
サービス業	仕入価格の上昇による利益率の低下がある。	どちらともいえない
サービス業	いつ悪化するのかその状況になる恐れが常にあります。	どちらともいえない
サービス業	後継者が事業を引き継いだが、資産の老朽化でさまざまな修繕費が近年の物価上昇でかさんでいるので、将来的に計画的な倒産を考えざるを得ない状況。	どちらともいえない
サービス業	時代の変化に伴い苦戦中。	どちらともいえない
サービス業	パート社員への課税が対象になってくるので、厳しくなってきた。	どちらともいえない
サービス業	特になし。	どちらともいえない
サービス業	仕入単価に変更はないが、消耗品購入の単価はupしている。	どちらともいえない
サービス業	昨年よりはアロマ事業が特に下がってしまっています。	どちらともいえない
サービス業	理容業界全体店舗数が諸事情(高齢、後継者問題等)により減少傾向にあり、また低料金価格の店舗増加、美容業界も倒産や人手不足等で年々経営、教育が難しいと聞きます。自サロンも移転後、今のところは少しずつですが良い方向に向かっていますが、まだまだこれから難しい時代になると思っています。	どちらともいえない
サービス業	人材確保で苦戦している。	どちらともいえない
サービス業	物価上昇の影響をまろに感じます。天候不順による電気代が大変。社員の高齢化(自分も含め)。	やや悪い
サービス業	消費税、労務費が増えると経営が悪化します!	やや悪い
不明	檀家数が少なく相変わらず厳しい状況にあるが、地域に少しずつではあるが知られるようになっていくことを実感している。又、建物が古いことによる支出が多いことが悩みの種である。	良い
不明	子どもの人口減少でままなりません。	悪い

○D I (ディフュージョン・インデックス= [「前年同期よりも良くなった (好転)」の回答事業所数構成 百分比] - [「前年同期よりも悪くなった (悪化)」の回答事業所数構成百分比] ※「回答なし」を含 まない百分率) でみると、以下のとおりです。

【全体】

- 全体についてD Iをみると8項目中、「販売単価」を除く7項目でマイナスとなっています (図2-1-2)。
- 前回調査との比較でD Iをみると「仕入単価」は、前回調査から12.1ポイント減の▲71.8 (前回：▲ 59.7) とマイナス幅を拡大しました。
- 「販売単価」は、前回調査から16.1ポイント増の5.6 (前回：▲10.5) とプラスに転じ、物価上昇が深 刻にある中、多少の価格転嫁が進んでいる状況がうかがえます。
- 「人件費」は、前回調査から22.7ポイント減の▲43.0 (前回：▲20.3) とマイナス幅を拡大しました。

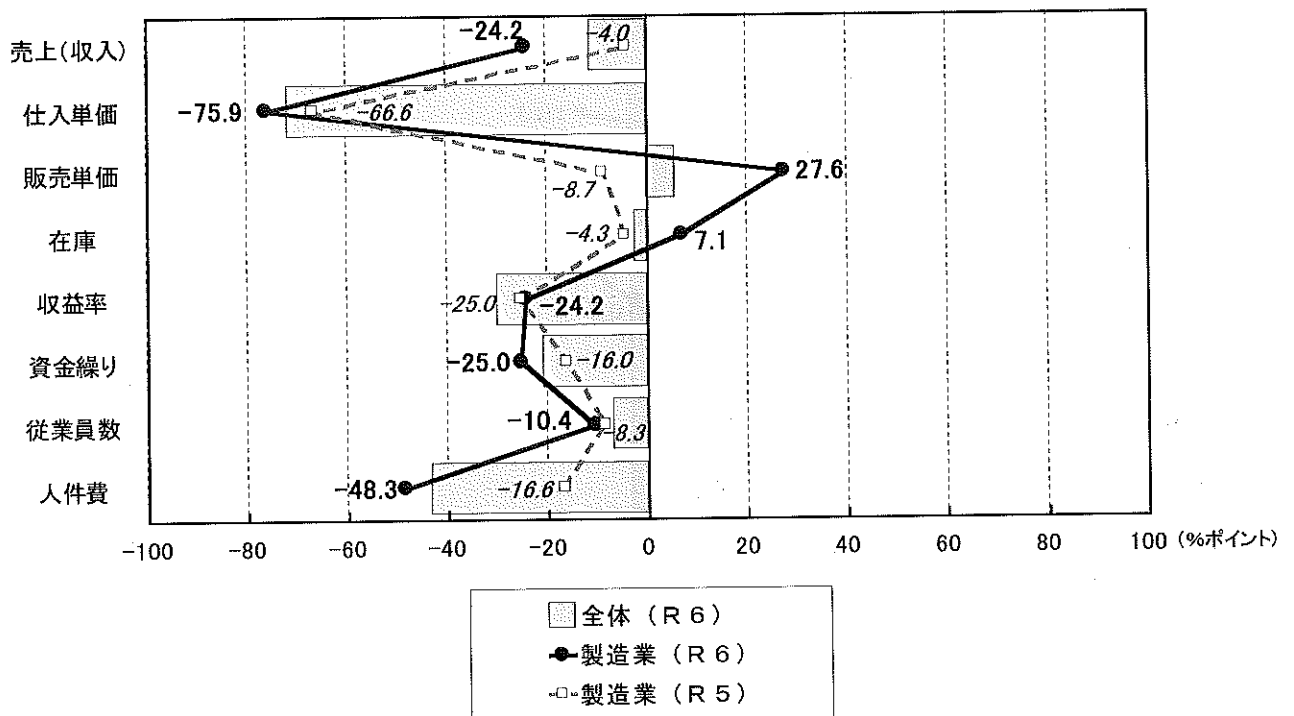
図2-1-2 現在の業況・景況感：全体 (業況指数)



【製造業】

- 製造業についてD Iをみると、「販売単価」、「在庫」がプラスに転じており、特に「販売単価」は、前回調査から大幅増となっています（図2-1-3）。
- 前回調査との比較でD Iをみると、「売上（収入）」が前回調査から20.2ポイント減の▲24.2（前回：▲4.0）とマイナス幅を拡大しました。
- 「販売単価」は、前回調査から36.3ポイントの大幅増で、27.6（前回：▲8.7）とプラスに転じました。
- 「在庫」は、前回調査から11.4ポイント増の7.1（前回：▲4.3）とプラスに転じました。
- 「人件費」は、前回調査から31.7ポイント減の▲48.3（前回：▲16.6）とマイナス幅を大幅に拡大しました。

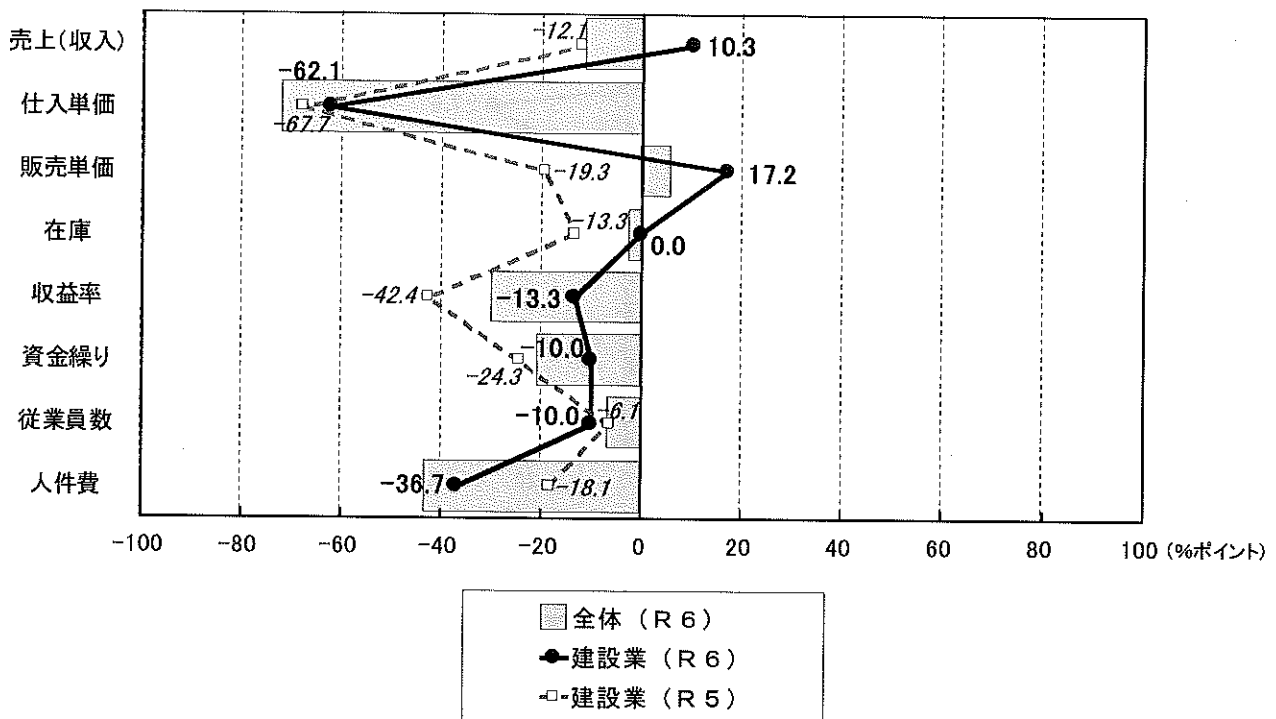
図2-1-3 現在の業況・景況感：製造業（業況指数）



【建設業】

- 建設業についてD Iをみると、「売上（収入）」、「販売単価」がプラスに転じており、特に「販売単価」は、前回調査から大幅増となっています（図2-1-4）。
- 前回調査との比較でD Iをみると、「売上（収入）」は、前回調査から22.4ポイント増の10.3（前回：▲12.1）とプラスに転じました。
- 「販売単価」は、前回調査から36.5ポイントの大幅増で、17.2（前回：▲19.3）とプラスに転じました。
- 「在庫」は、前回調査から13.3ポイント増の0.0（前回：▲13.3）とマイナスを打ち消しました。
- 「収益率」は、前回調査から29.1ポイント増の▲13.3（前回：▲42.4）とマイナス幅を縮小しました。
- 「資金繰り」は、前回調査から14.3ポイント増の▲10.0（前回：▲24.3）とマイナス幅を縮小しました。
- 「人件費」は、前回調査から18.6ポイント減の▲36.7（前回：▲18.1）とマイナス幅を拡大しました。

図2-1-4 現在の業況・景況感：建設業（業況指数）



【卸売業・小売業】

○卸売業・小売業についてD Iをみると、8項目中、「従業員数」を除く7項目でマイナスとなっています（図2-1-5）。

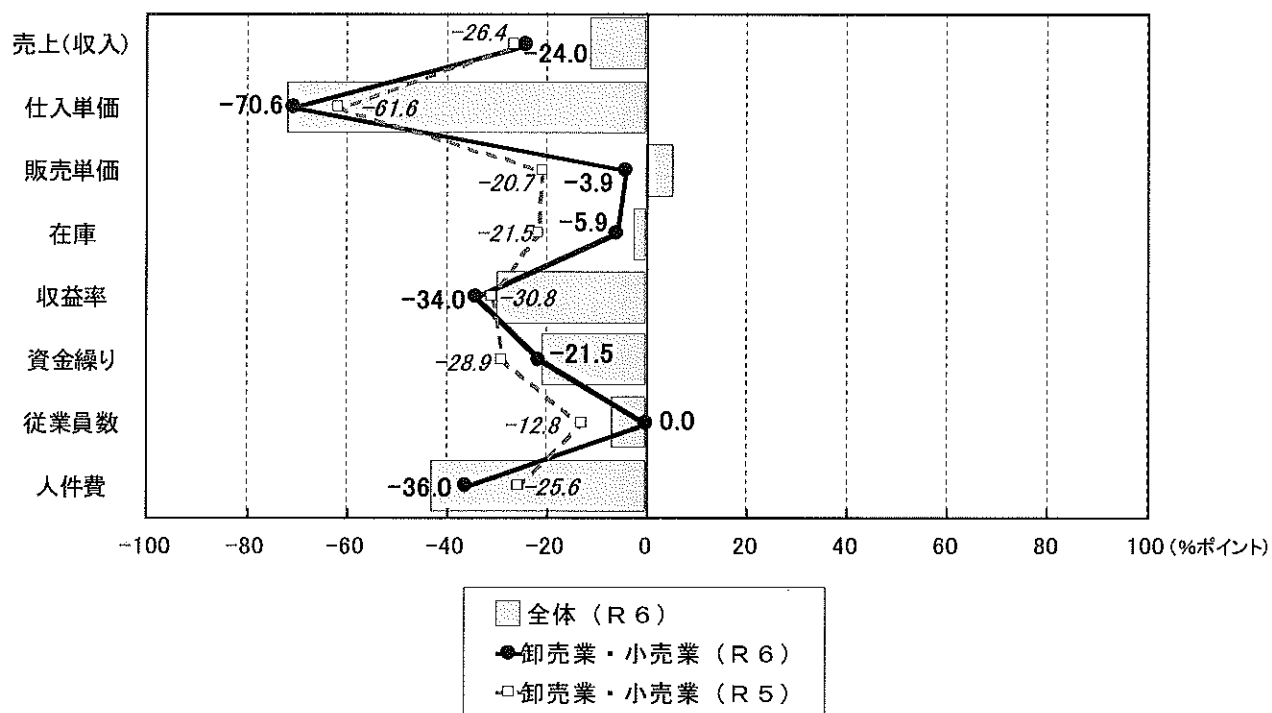
○前回調査との比較でD Iをみると、「販売単価」は、前回調査から16.8ポイント増の▲3.9（前回：▲20.7）とマイナス幅を縮小しました。

○「在庫」は、前回調査から15.6ポイント増の▲5.9（前回：▲21.5）とマイナス幅を縮小しました。

○「従業員数」は、前回調査から12.8ポイント増の0.0（前回：▲12.8）とマイナスを打ち消しました。

○「人件費」は、前回調査から10.4ポイント減の▲36.0（前回：▲25.6）とマイナス幅を拡大しました。

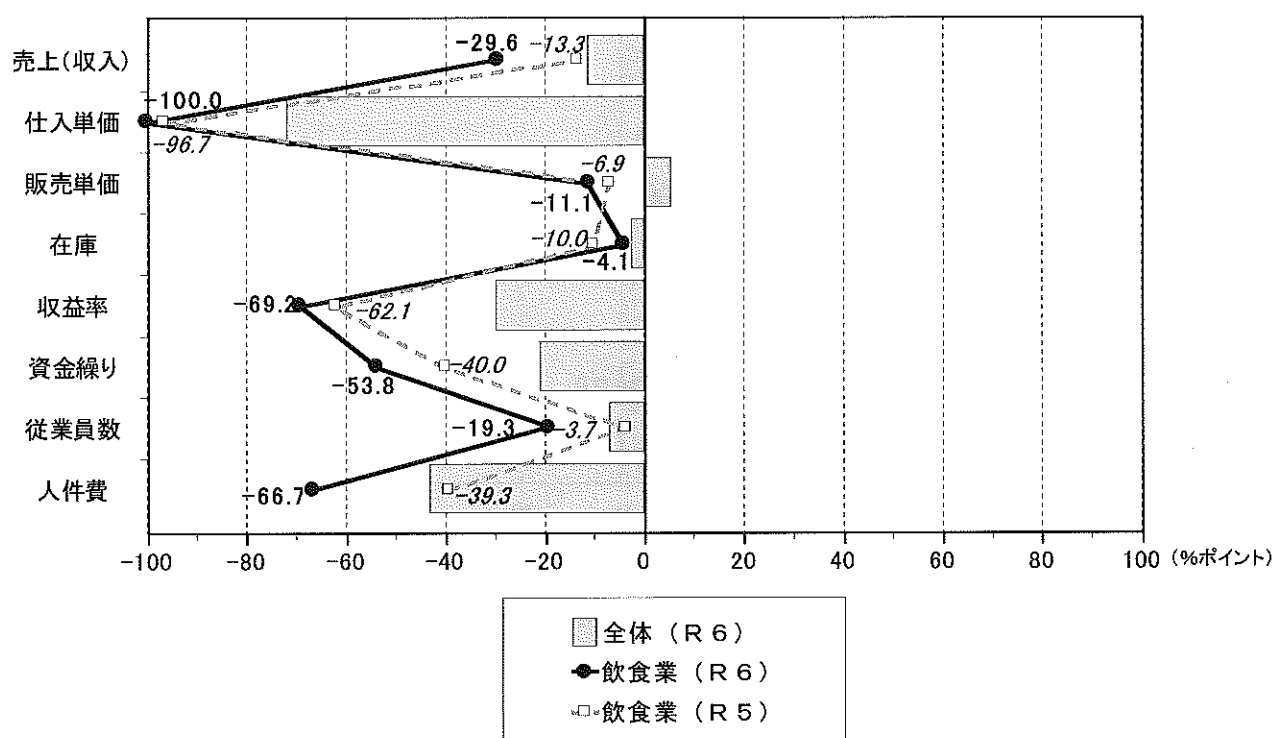
図2-1-5 現在の業況・景況感：卸売業・小売業（業況指数）



【飲食業】

- 飲食業についてD Iをみると8項目全てがマイナスであり、中でも「仕入れ価格」は、▲100（前回：▲96.7）となっています（図2-1-6）。
- 前回調査との比較でD Iをみると、「売上（収入）」は、前回調査から16.3ポイント減の▲29.6（前回：▲13.3）とマイナス幅を拡大しました。
- 「資金繰り」は、前回調査から13.8ポイント減の▲53.8（前回：▲40.0）とマイナス幅を拡大しました。
- 「従業員数」は、前回調査から15.6ポイント減の▲19.3（前回：▲3.7）とマイナス幅を拡大しました。
- 「人件費」は、前回調査から27.4ポイント減の▲66.7（前回：▲39.3）とマイナス幅を拡大しました。

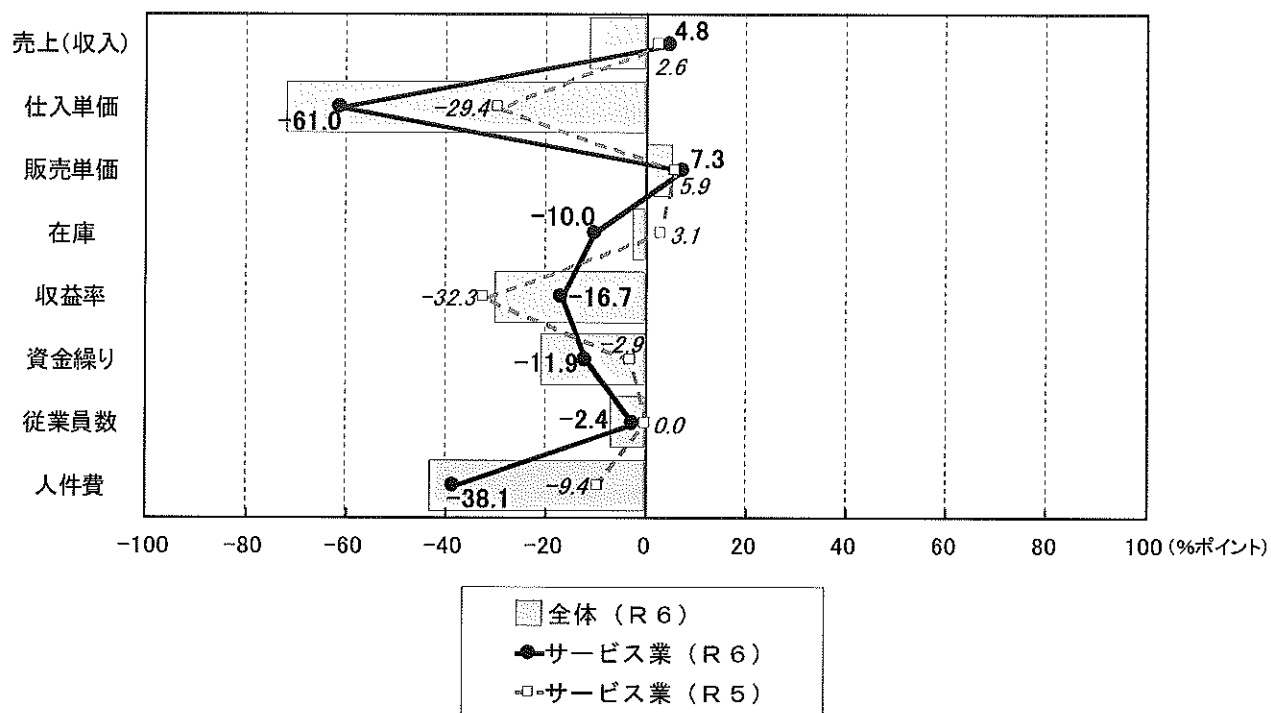
図2-1-6 現在の業況・景況感：飲食業（業況指数）



【サービス業】

- サービス業についてD Iをみると「売上（収入）」、「販売単価」は、前回調査から大きな変化はありませんが、いずれもプラスを維持しています。
- 前回調査との比較でD Iをみると、「仕入単価」は、前回調査から31.6ポイント減の▲61.0（前回：▲29.4）とマイナス幅を大幅に拡大しました（図2-1-7）。
- 「在庫」は、前回調査から13.1ポイント減の▲10.0（前回：3.1）とマイナスに転じています。
- 「収益率」は、前回調査から15.6ポイント増の▲16.7（前回：▲32.3）とマイナス幅を縮小しました。
- 「人件費」は、前回調査から28.7ポイント減の▲38.1（前回：▲9.4）とマイナス幅を拡大しました。

図2-1-7 現在の業況・景況感：サービス業（業況指数）



(2) 来年の業況見通し (問2)

問2 来年の業況の見通しは、良いと思いますか、悪いと思いますか。

来年の業況見通しについて、半数近い事業所が「どちらともいえない」と回答しています。

○来年の業況見通しについて「どちらともいえない」が48.6%あり、事業所の半数近くが先行きに不透明感を持っています(図2-2-1)。

○「やや悪い」(13.3%)、「悪い」(12.2%)「非常に悪い」(5.0%)を合わせた“悪化見通し”を示している事業所が30.5%であるのに対し、「やや良い」(12.7%)、「良い」(7.2%)「非常に良い」(1.1%)を合わせた“好転見通し”を示している事業所は21.0%となり、“悪化見通し”が9.5ポイント上回る結果となっています。

○前回調査(R5)と比較すると、“好転見通し”(2.0ポイント増加)、“悪化見通し”(3.5ポイント減少)、“どちらともいえない”(1.6ポイント増加)となっており、いずれも大きな違いはみられません。

【業種別】(平均値)

○重みづけした平均値について業種別にみると、サービス業を除いた全ての業種でマイナスとなっていますが、業種間の平均値に大きな差はありません(図2-2-2)。

図2-2-1 来年の業況見通し

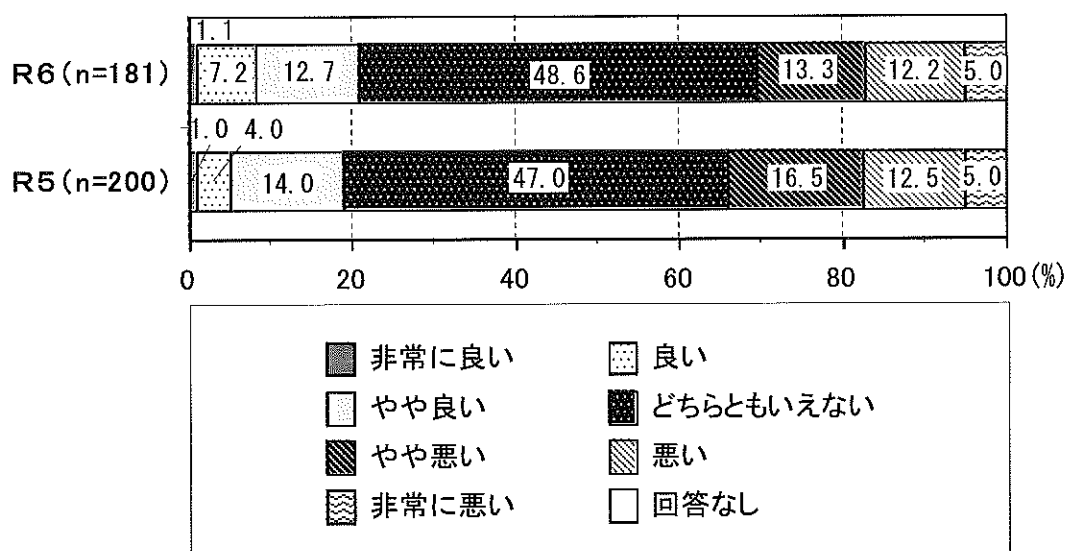
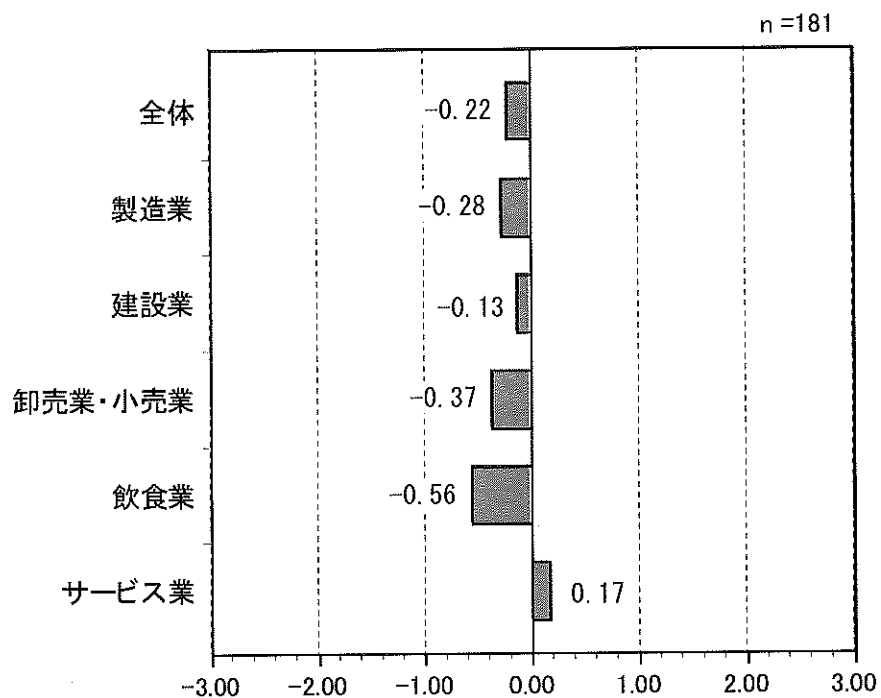


図 2-2-2 業種別「来年の業況見通し」(平均値)



重みづけの仕方

非常に良い	+3
良い	+2
やや良い	+1
どちらともいえない	0
やや悪い	-1
悪い	-2
非常に悪い	-3

第3章 自社(自店)の課題について

(1) 経営上の課題 (問3)

問3 現在、抱えている経営上の課題は何ですか。

現在、抱えている経営上の課題として、「売上の伸び悩み」、「利益の減少」、「先行きの不安」、「人材の確保・育成」が上位を占めています。

- 事業所が抱える経営上の課題について尋ねたところ、「売上の伸び悩み」が39.8%と最も多く、次いで、「利益の減少」、「先行きの不安」、「人材の確保・育成」*がいずれも35.9%、「原材料価格の上昇への対応」が34.8%と続いています。(図3-1)。
- 前回調査(R5)と比較すると、「売上の伸び悩み」、「原材料価格の上昇への対応」については、ともに大きな変化がなかったものの、「利益の減少」(10.4ポイント増加)、「先行きの不安」(12.4ポイント増加)、「人材の確保・育成」(15.4ポイント増加)については、いずれも前回調査から増加しています。
- 業種別による経営上の課題について順位をみると、いずれの業種でも現下の情勢を反映する内容の項目が上位を占めていますが、順位については、それぞれの業種が受けている影響度の違いを反映しているものとみられます(表3-1-1)。
- 従業員規模別による経営上の課題について順位の上位2位に注目すると、従業員規模5人以下では「売上の伸び悩み」、「先行きの不安」をあげているのに対し、従業員規模6~20人、従業員規模21人以上では、ともに「人材の確保・育成」、「人件費コスト上昇への対応」をあげている点が特徴としてみられます(表3-1-2)。

※アンケートでは、「人材の確保」と「人材の育成」とに分けて選択肢を設けて尋ねましたが、前回調査の比較をする必要性から2つの選択肢を統合して集計しました。2つの選択肢のうち、「人材の確保」のみを回答：39事業所、「人材の育成」のみを回答：2事業所、双方を回答：24事業所であり、人材の育成よりも人材の確保を課題としてあげる事業所が多くなっています。

図 3-1 経営上の課題

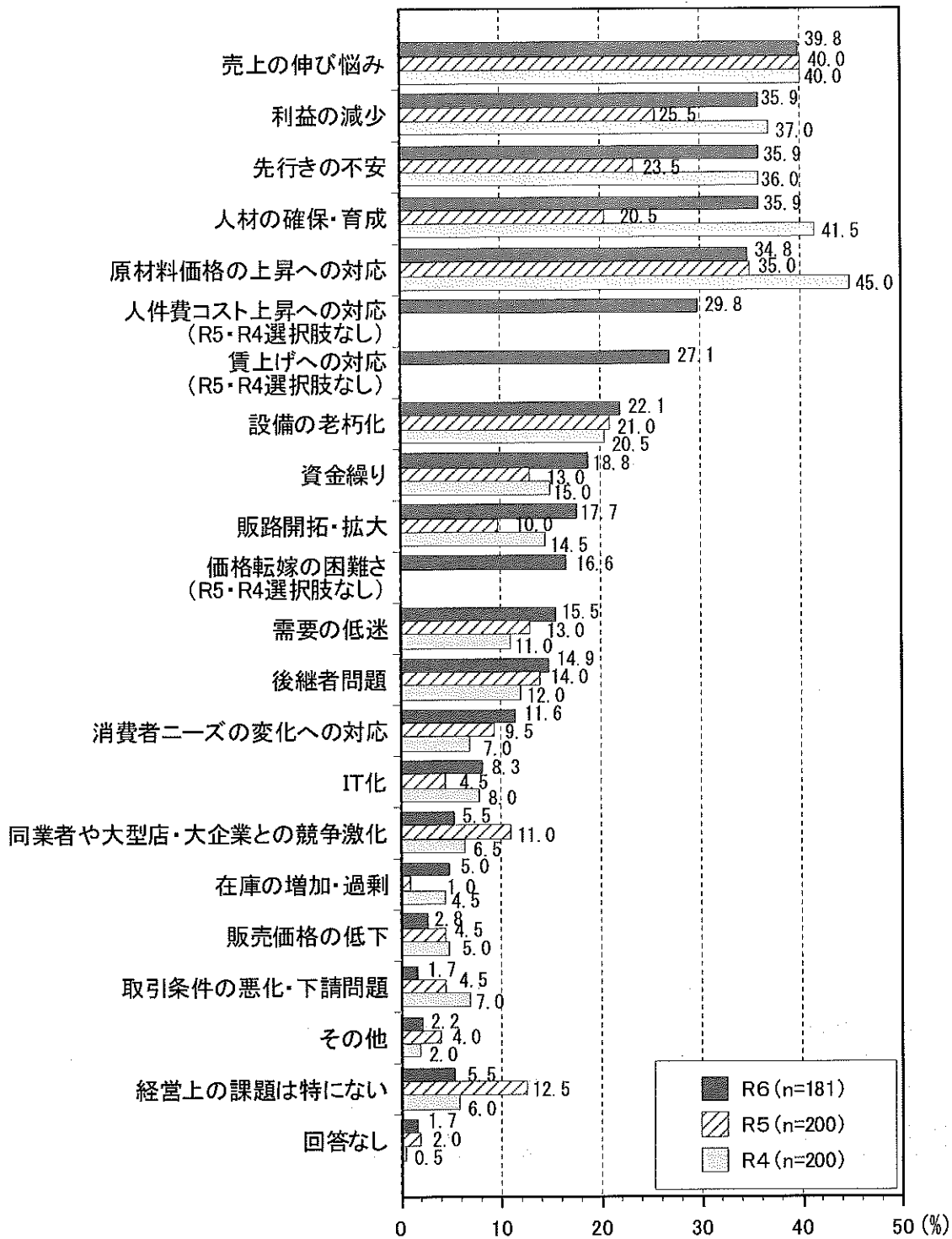


表 3-1-1 業種別「経営上の課題」(上位7位)

全体(181事業所)			製造業(29事業所)		
1	売上の伸び悩み	72	1	売上の伸び悩み	14
2	利益の減少	65	2	先行きの不安	12
2	先行きの不安	65	2	人材の確保・育成	12
2	人材の確保・育成	65	4	原材料価格の上昇への対応	11
5	原材料価格の上昇への対応	63	5	利益の減少	7
6	人件費コスト上昇への対応	54	5	資金繰り	7
7	賃上げへの対応	49	5	販路開拓・拡大	7

建設業(30事業所)			卸売業・小売業(51事業所)		
1	人材の確保・育成	18	1	原材料価格の上昇への対応	24
2	先行きの不安	16	2	利益の減少	22
3	利益の減少	14	3	売上の伸び悩み	21
4	売上の伸び悩み	13	4	先行きの不安	16
4	賃上げへの対応	13	5	人材の確保・育成	15
6	原材料価格の上昇への対応	10	5	人件費コスト上昇への対応	15
7	人件費コスト上昇への対応	8	7	需要の低迷	13

飲食業(27事業所)			サービス業(42事業所)		
1	利益の減少	16	1	人件費コスト上昇への対応	13
2	先行きの不安	13	2	人材の確保・育成	12
2	原材料価格の上昇への対応	13	3	売上の伸び悩み	10
4	人件費コスト上昇への対応	12	3	設備の老朽化	10
5	設備の老朽化	11	5	賃上げへの対応	9
6	売上の伸び悩み	10	6	資金繰り	8
6	賃上げへの対応	10	6	販路開拓・拡大	8

表3-1-2 従業員規模別「経営上の課題」(上位7位)

全体(181事業所)			5人以下(119事業所)		
1	売上の伸び悩み	72	1	売上の伸び悩み	49
2	利益の減少	65	2	先行きの不安	45
2	先行きの不安	65	3	原材料価格の上昇への対応	43
2	人材の確保・育成	65	4	利益の減少	41
5	原材料価格の上昇への対応	63	5	人材の確保・育成	32
6	人件費コスト上昇への対応	54	6	販路開拓・拡大	24
7	賃上げへの対応	49	7	人件費コスト上昇への対応	23
			7	賃上げへの対応	23
			7	設備の老朽化	23
			7	資金繰り	23
			7	後継者問題	23

6~20人(46事業所)			21人以上(14事業所)		
1	人材の確保・育成	25	1	人材の確保・育成	8
2	人件費コスト上昇への対応	23	1	人件費コスト上昇への対応	8
3	賃上げへの対応	21	3	売上の伸び悩み	5
4	利益の減少	20	3	原材料価格の上昇への対応	5
5	売上の伸び悩み	17	3	賃上げへの対応	5
5	先行きの不安	17	6	利益の減少	4
7	原材料価格の上昇への対応	15	6	設備の老朽化	4

(2) 販路開拓・拡大の取組み (問4)

問4 どんな販路開拓・拡大に取り組んでいきたいですか。

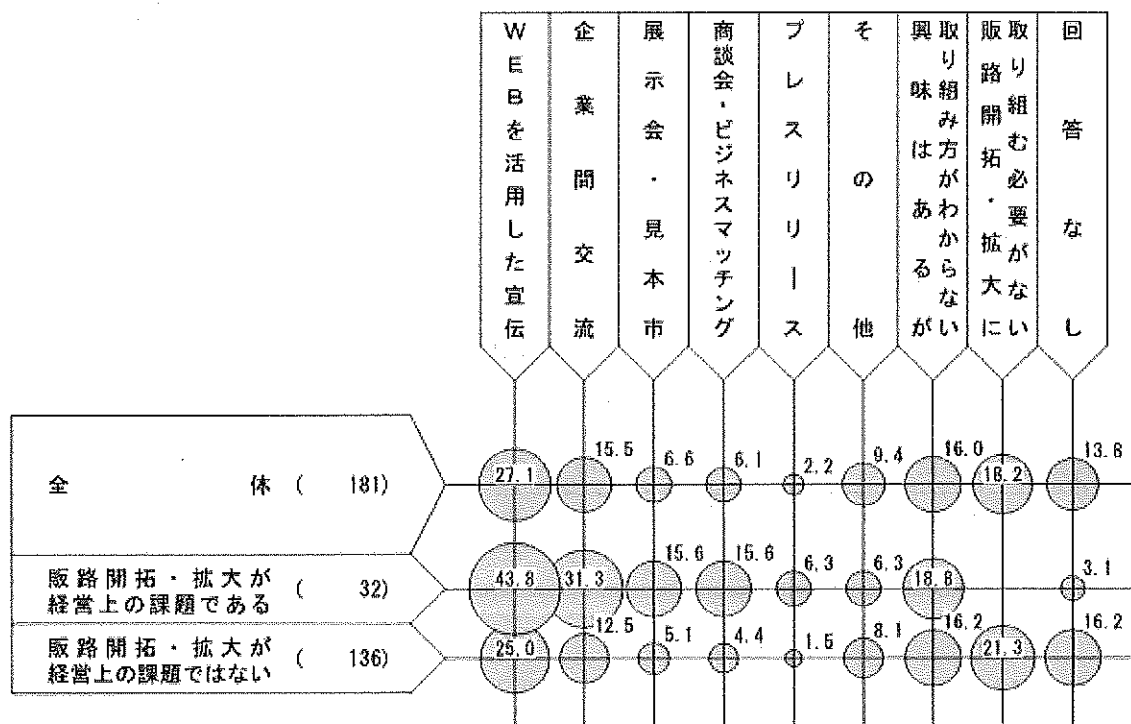
販路開拓・拡大として「WEBを活用した宣伝」や「企業間交流」に取り組んでいきたいという事業所が多くなっています。

○どのような販路開拓・拡大に取り組んでいきたいかを尋ねたところ、「WEBを活用した宣伝」が27.1%と最も多く、次いで、「企業間交流」が15.5%と多くなっています。また、「興味はあるが、取組み方がわからない」という事業者も16.0%みられます (図3-2)。

【販路開拓・拡大の課題の有無別】

○問3で「販路開拓・拡大」を経営上の課題としてあげているかどうかの有無別に「WEBを活用した宣伝」、「企業間交流」をみても、「販路開拓・拡大」を経営上の課題としてあげている事業所の方が、そうでない事業所よりも取り組んでいきたいとする割合が多くなっています。

図3-2 販路開拓・拡大の有無別「販路開拓・拡大の取組み」



(3) 人材採用時の優先順位 (問5)

問5 人材採用する場合、最も優先順位の高い人材 (学歴等) はどれですか。

人材採用時、事業所の4割以上が「中途 (経験者)」を優先すると回答しています。

- 人材採用時、優先順位の高い人材について尋ねたところ、「中途 (経験者)」が43.6%と最も多く、「中・高校生の新卒」(3.9%)、「短大生や専門学校生の新卒」(2.8%)、「大学生の新卒」(2.2%)、「大学院生の新卒」(0.0%) のいわゆる“新卒者”は、合わせて9.0%未満にとどまっています。就職を希望する中・高校生が減少していることに加え、深刻な人手不足により求人倍率が上昇している中での“新卒者”獲得が極めて難しい現状にあることから、人材の確保が切迫している事業所や新人教育に振り向けるリソースがない事業所にとっては、即戦力たる「中途 (経験者)」の採用を優先せざるを得ない状況にあると推察されます (図3-3-1)。
- 一方、「人材採用の必要がない」は、38.7%あります。この中には、従業員のいない事業所が含まれていますが、現時点で従業員が充足している事業所や経営上の理由から採用を見合わせざるを得ない事業所も含まれていると推察されます。

【業種別】

- 人材採用時の優先順位を業種別にみると、「中途 (経験者)」を優先するのは、建設業 (56.7%)、製造業 (51.7%) で全体に比べて多くなっています (図3-3-1)。
- また、“新卒者”を優先する割合は、全体的に少ない中であって、「建設業」(16.7%)、「飲食業」(14.8%) が他業種に比べて若干多くなっています。

【従業員規模別】

- 人材採用時の優先順位を従業員規模別にみると、「中途 (経験者)」を優先するのは、従業員規模6～20人 (65.2%)、従業員規模21人以上 (50.0%) で全体に比べて多くなっています (図3-3-2)。
- また、“新卒者”を優先する割合は、全体的に少ない中であって、従業員規模が大きくなるほど、多くなる傾向がみられます。

図3-3-1 業種別「人材採用時の優先順位」

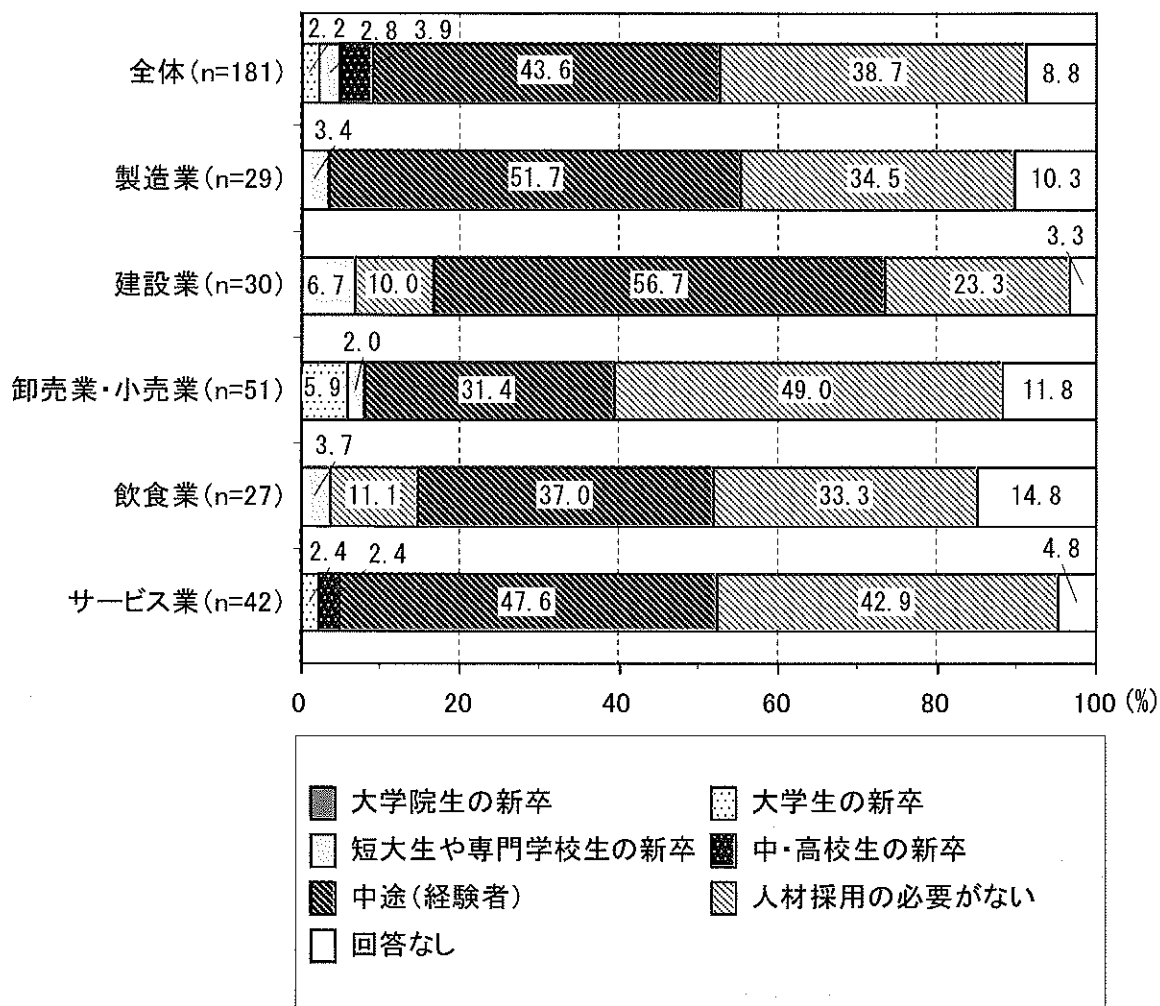
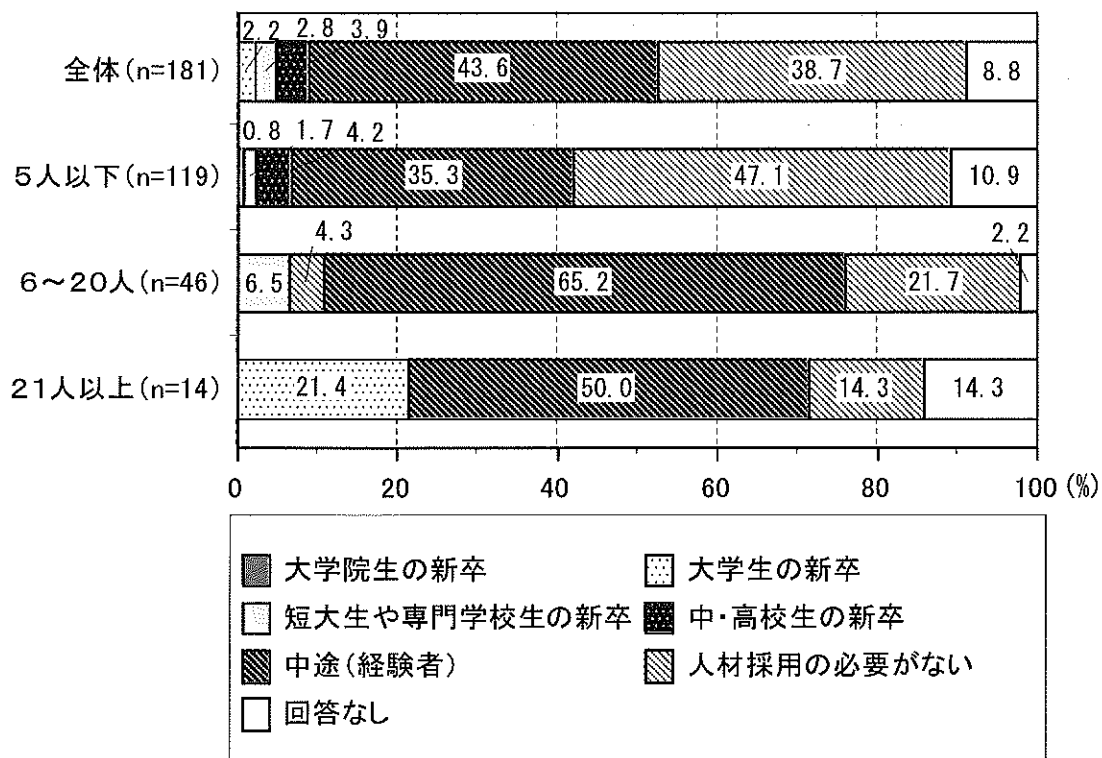


図3-3-2 従業員規模別「人材採用時の優先順位」



(4) 人材確保・育成の課題 (問6)

問6 人材確保・育成の観点から、現在の課題についてお伺いします。

「人が集まらない」が人材確保・育成の主な課題になっています。

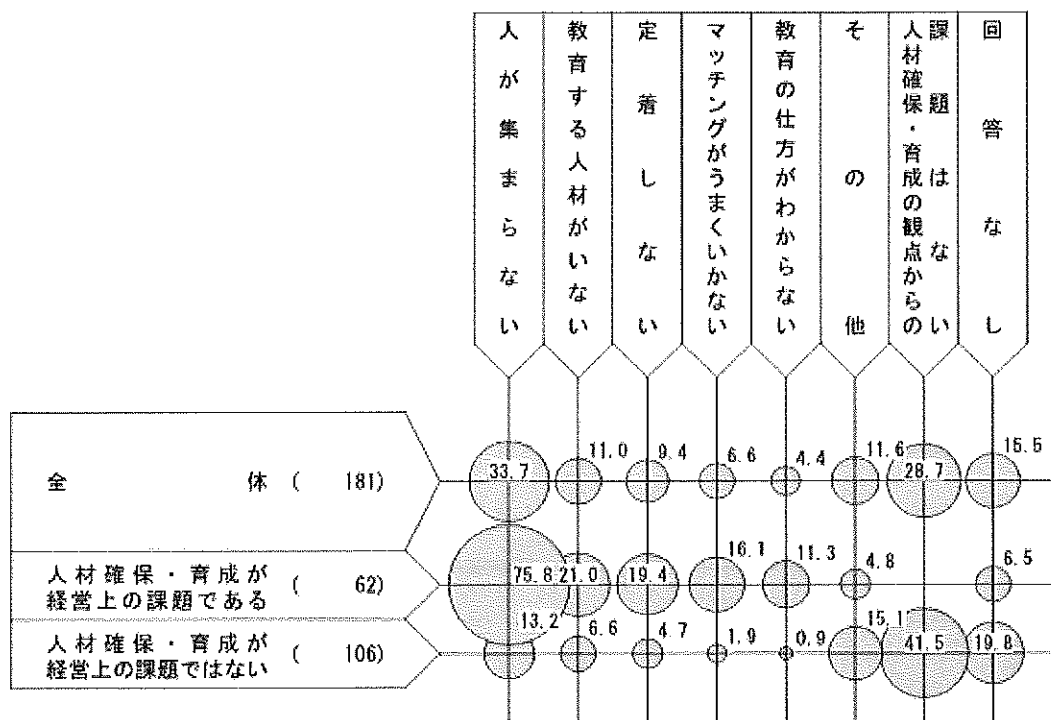
○人材確保・育成の観点から現在どのような課題があるかを尋ねたところ、「人が集まらない」が33.7%と最も多く、次いで、「教育する人材がいない」が11.0%、「定着しない」が9.4%と続いています(図3-4)。

○一方、「人材確保・育成の観点からの課題はない」は、28.7%となっています。

【人材の確保・育成の有無別】

○問3で「人材の確保」、「人材の育成」を経営上の課題としている62事業所のうち、75.8%が「人が集まらない」をあげています。

図3-4 人材の確保・育成の有無別「人材確保・育成の課題」



(5) ビジネスサポートセンターの補助制度について (問7)

問7 岩倉市ビジネスサポートセンターでは、「岩倉市がんばる中小企業等応援補助金」として、
①販路拡大(展示会出展)②人材確保(合同企業説明会出展)③BCP策定等④新商品開発
⑤ECサイト活用の補助制度をスタートしておりますが、ご存じですか。

「利用したことがある」・「制度は知っているが利用したことはない」⇒「今後利用したい」
「あるといいメニュー」

「知らない」⇒制度内容について説明希望の有無

ビジネスサポートセンターの補助制度(がんばる中小企業等応援補助金制度)について、半数近くの事業所が“内容を知っている”としながらも、「利用したことがある」は、1割未満にとどまっています。

《補助制度の認知》

○ビジネスサポートセンターの補助制度(がんばる中小企業等応援補助金制度)について、「利用したことがある」という事業所は9.4%にとどまっており、「制度は知っているが利用したことはない」の38.7%を合わせた“内容を知っている”という事業所は48.1%でした(図3-5-1)。

○一方、「知らない」と回答した事業所が43.1%あります。

【業種別】

○業種別で“内容を知っている”割合は、卸売業・小売業が54.9%で全体に比べて多くなっています(図3-5-1)。

○一方、“内容を知らない”割合は、建設業、サービス業がともに50.0%で多くなっています。

【従業員規模別】

○従業員規模別で“内容を知っている”割合は、従業員規模6~20人が60.8%で全体に比べて多くなっています(図3-5-2)。

○一方、“内容を知らない”割合は、従業員規模21人以上が57.1%で多くなっています。

図3-5-1 業種別「ビジネスサポートセンターの補助制度について（補助制度の認知）」

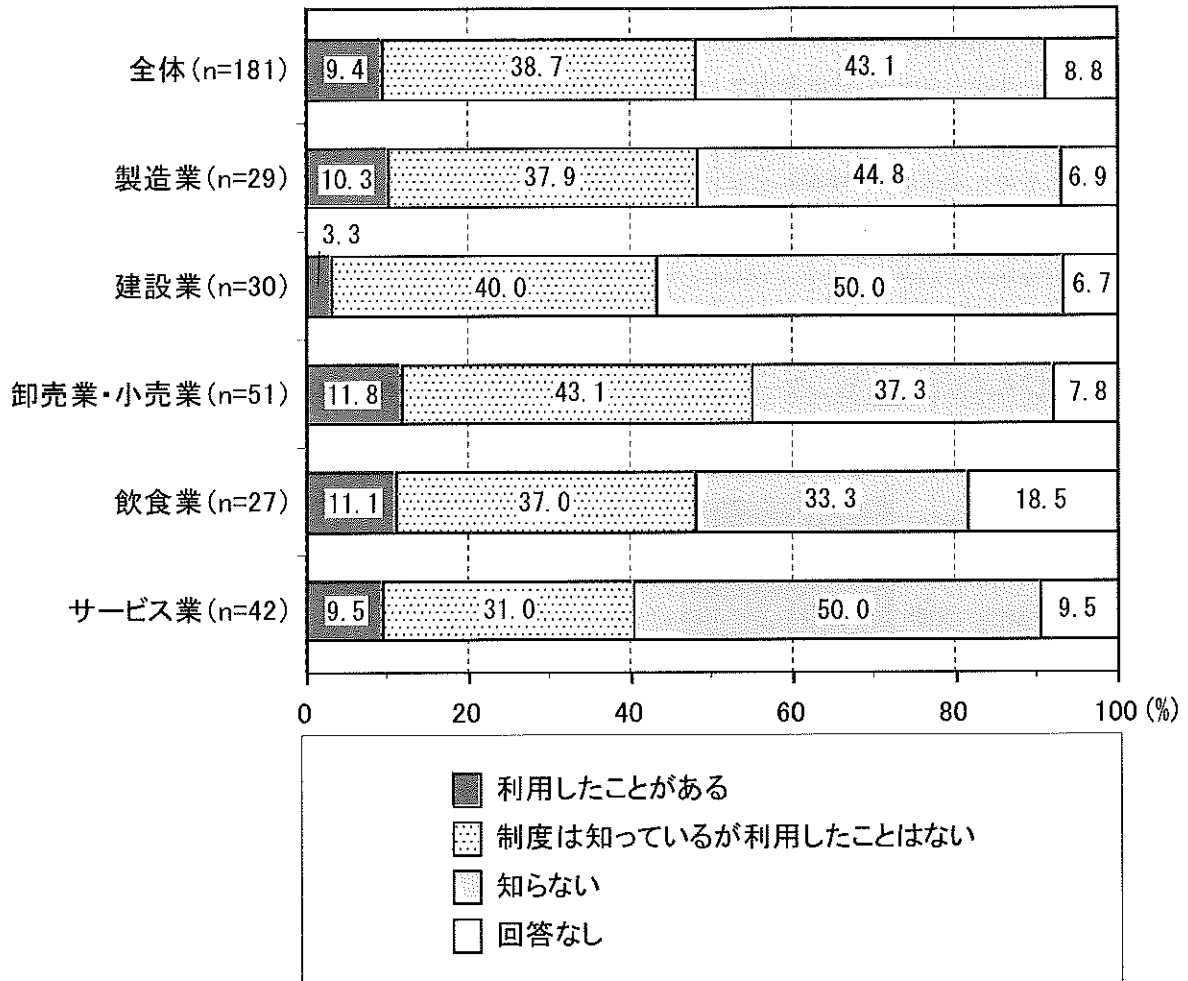
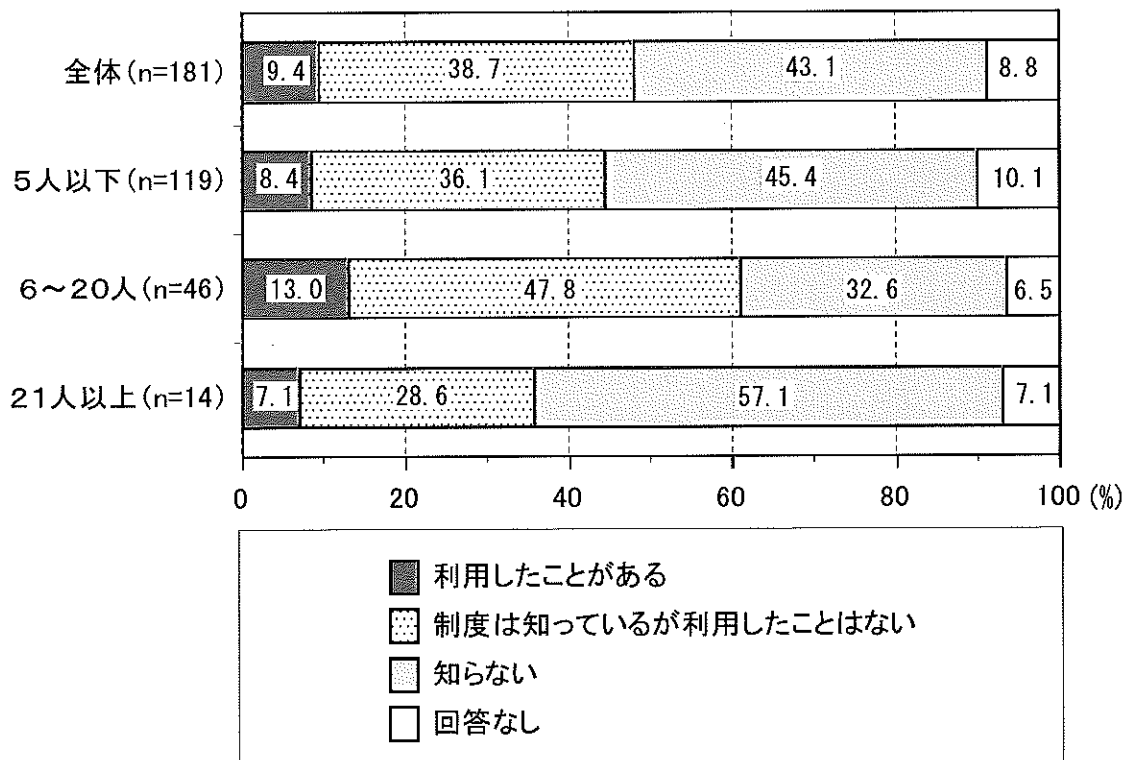


図3-5-2 従業員規模別「ビジネスサポートセンターの補助制度について（補助制度の認知）」

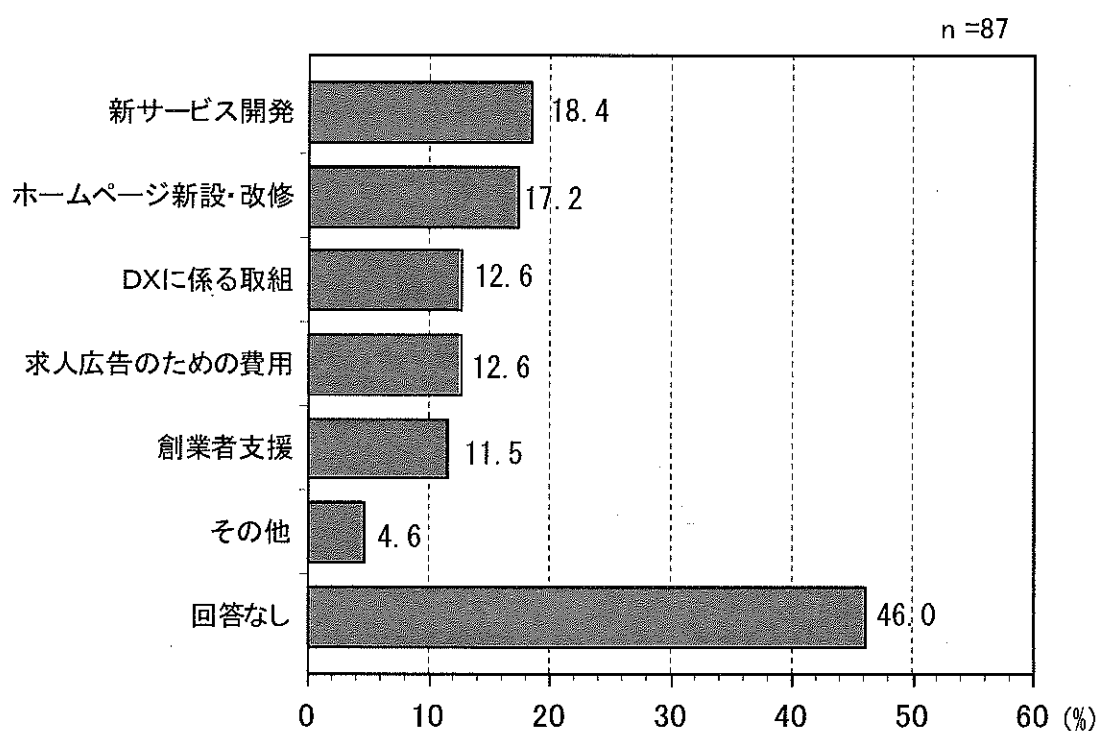


《今後利用したい・あるといいメニュー》

○ビジネスサポートセンターの補助制度について“内容を知っている”という87事業所に“今後利用したい・あるといいメニュー”について尋ねたところ、最も多かった「新サービス開発」でも18.4%で、他のいずれのメニューも18.0%未満にとどまっています（図3-5-3）。

○一方、「回答なし」が46.0%あります。

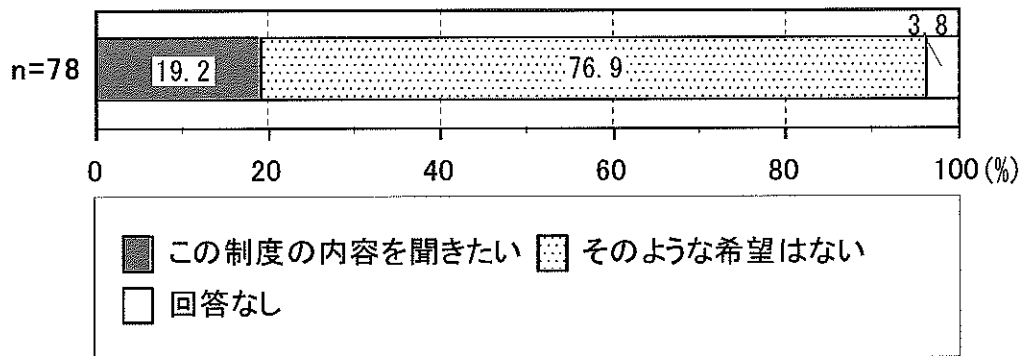
図3-5-3 ビジネスサポートセンターの補助制度について（今後利用したい・あるといいメニュー）



《制度内容についての説明希望の有無》

○ビジネスサポートセンターの補助制度について「知らない」と回答した 78 事業所に制度内容についての説明希望の有無を尋ねたところ、76.9%の事業所が「そのような希望はない」と回答しており、「この制度の内容を聞きたい」と回答した事業所は、19.2%にとどまっています（図3-5-4）。

図3-5-4 ビジネスサポートセンターの補助制度について（制度内容についての説明希望の有無）



(6) 事業後継者について (問8)

問8 事業後継者の有無について、お伺いします。

「後継者 (後継予定者) がいる」⇒承継する上での課題は何ですか。

「後継者 (後継予定者) がない」⇒今後の課題、対応策は何ですか。

後継者 (後継予定者) のいない事業所が6割以上を占めており、後継者不足が多い状況となっています。

《事業後継者の有無》

○事業後継者の有無について尋ねたところ、「後継者 (後継予定者) がいる」が32.6%、「後継者 (後継予定者) がない」が64.6%となっており、後継者不足が多い状況となっています (図3-6-1)。

○前回調査 (R5年) と比較すると、「後継者 (後継予定者) がいる」が5.6ポイント増加し、「後継者 (後継予定者) がない」が5.4ポイント減少しています。

【業種別】

○業種別で“後継者がいない”をみると、飲食業 (74.1%)、建設業 (73.3%) で全体に比べて多くなっています。 (図3-6-2)。

【従業員規模別】

○従業員規模別で“後継者がいない”をみると、従業員規模5人以下が72.3%と全体に比べて多くなっています (図3-6-3)。

図3-6-1 事業後継者について (事業後継者の有無)

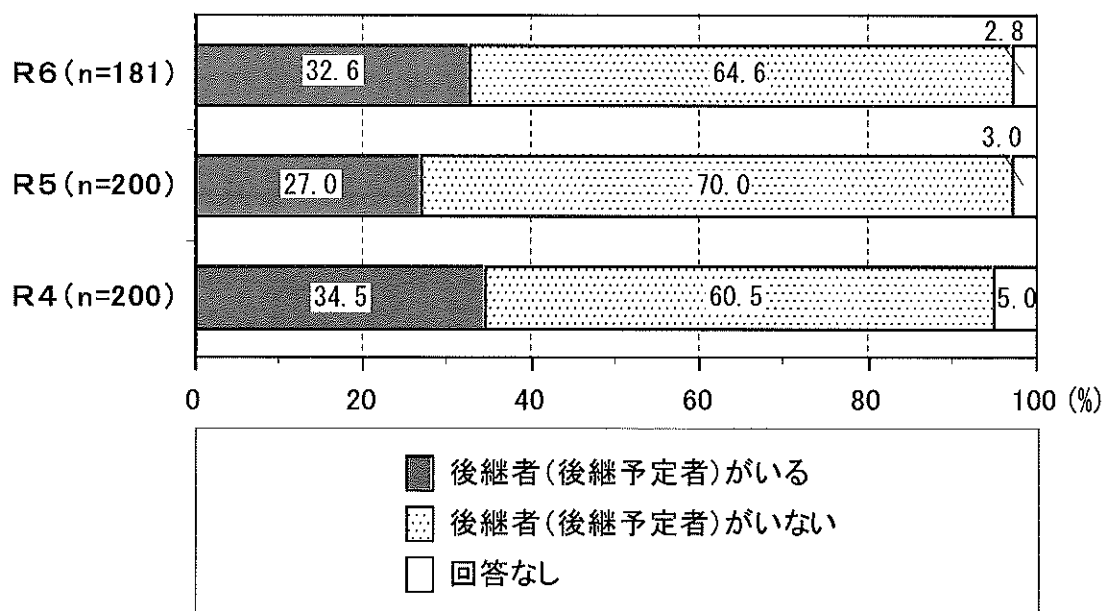


図3-6-2 業種別「事業後継者について（事業後継者の有無）」

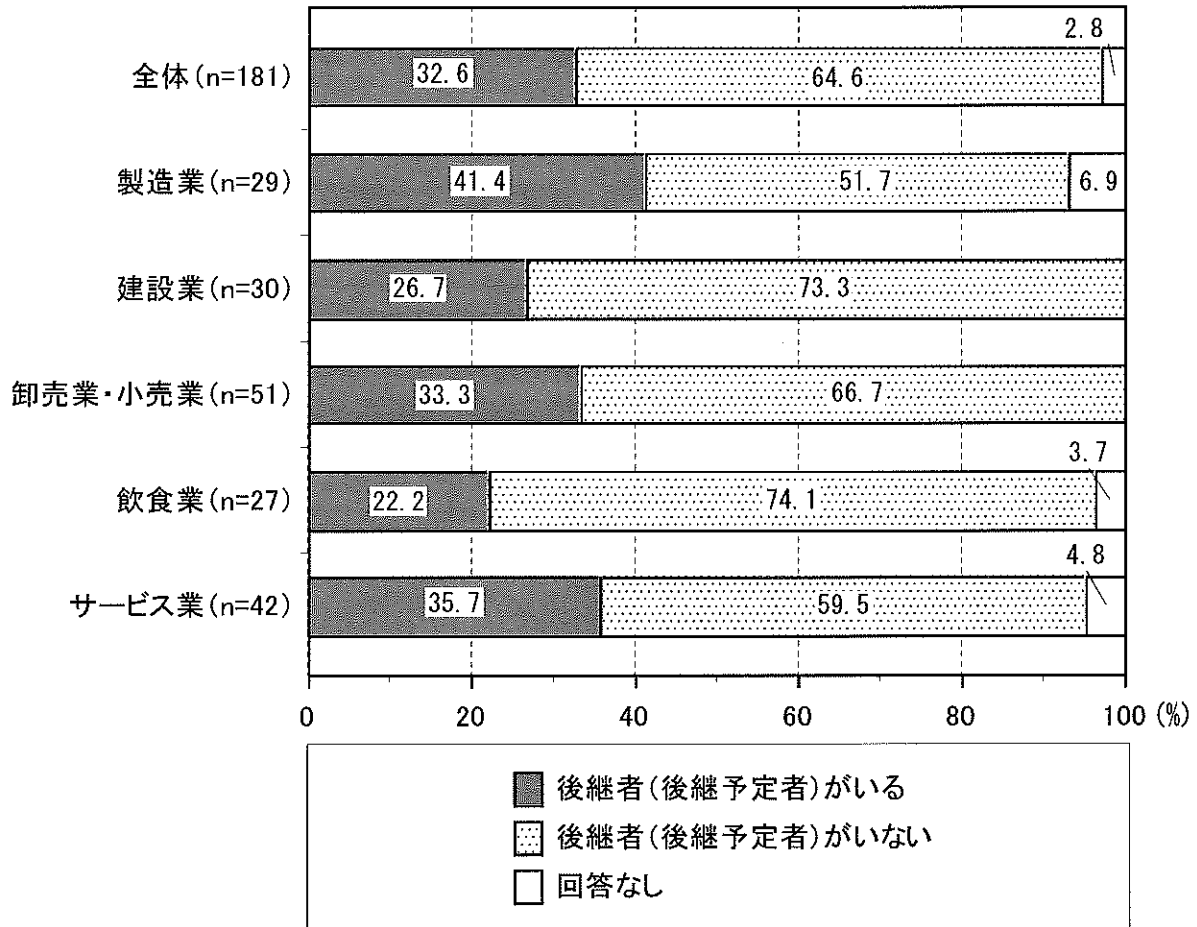
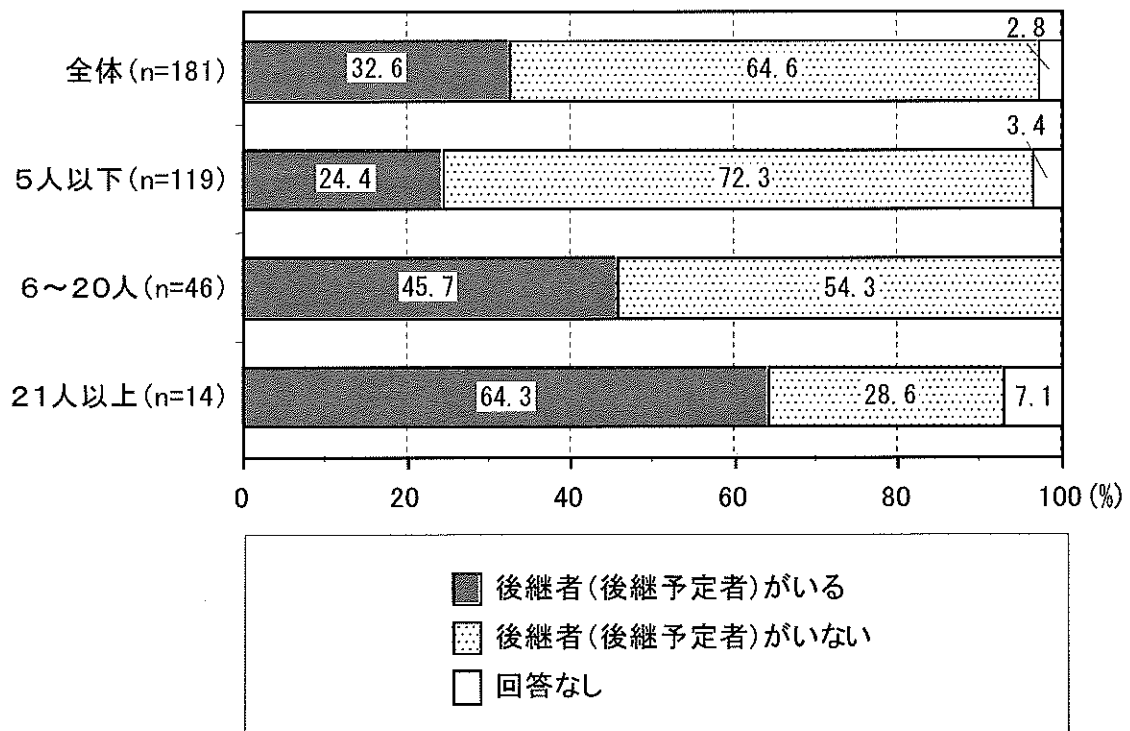


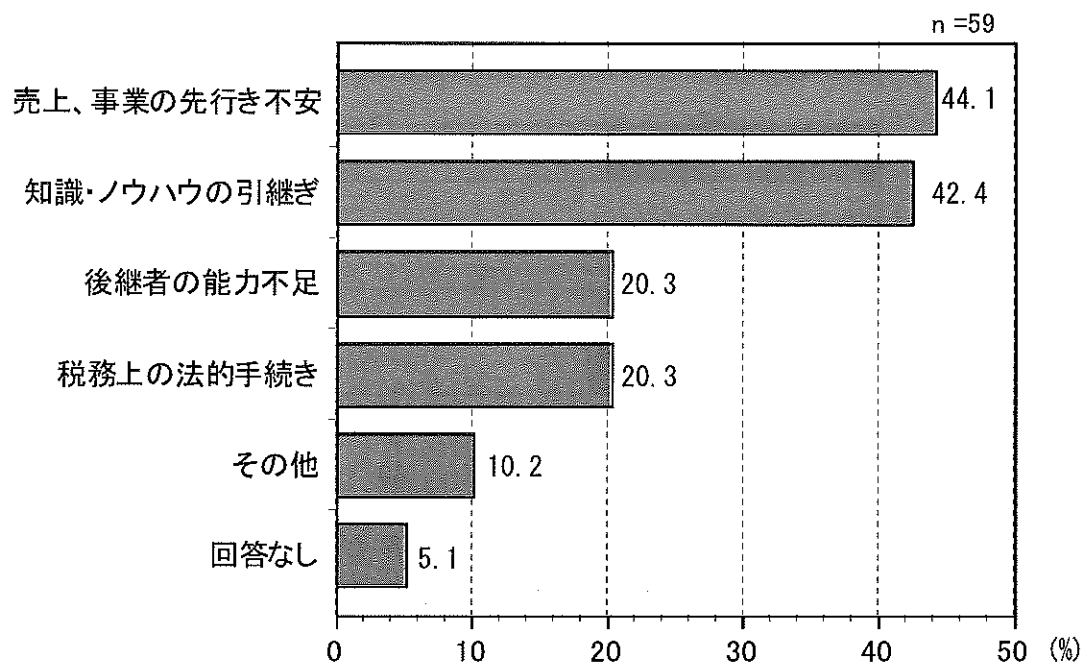
図3-6-3 従業員規模別「事業後継者について（事業後継者の有無）」



《承継する上での課題》

○「後継者（後継予定者）がいる」と回答した 59 事業所に対して承継する上での課題について尋ねたところ、「売上、事業の先行き不安」が 44.1%と最も多く、次いで、「知識・ノウハウの引継ぎ」が 42.4%となっています（図 3-6-4）。

図 3-6-4 事業後継者について（承継する上での課題）



《今後の課題・対応策》

○「後継者（後継予定者）がいない」と回答した117事業所に対して今後の課題・対応策について尋ねたところ、「考え中」が34.2%と最も多く、次いで、「承継はまだ先のこと」が31.6%となっており、「事業後継者を探す」は、5.1%にとどまっています。また、「廃業・閉店」が26.5%あります（図3-6-5）。

【代表者の年齢別】

○代表者の年齢別でみると、年齢の上昇とともに「承継はまだ先のこと」は、少なくなる傾向が、反対に「廃業・閉店」は、多くなる傾向がみられます（図3-6-5）。

【従業員規模別】

○従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど「廃業・閉店」は、少なくなる傾向がみられます（図3-6-6）。

図3-6-5 代表者の年齢別「事業後継者について（今後の課題・対応策）」

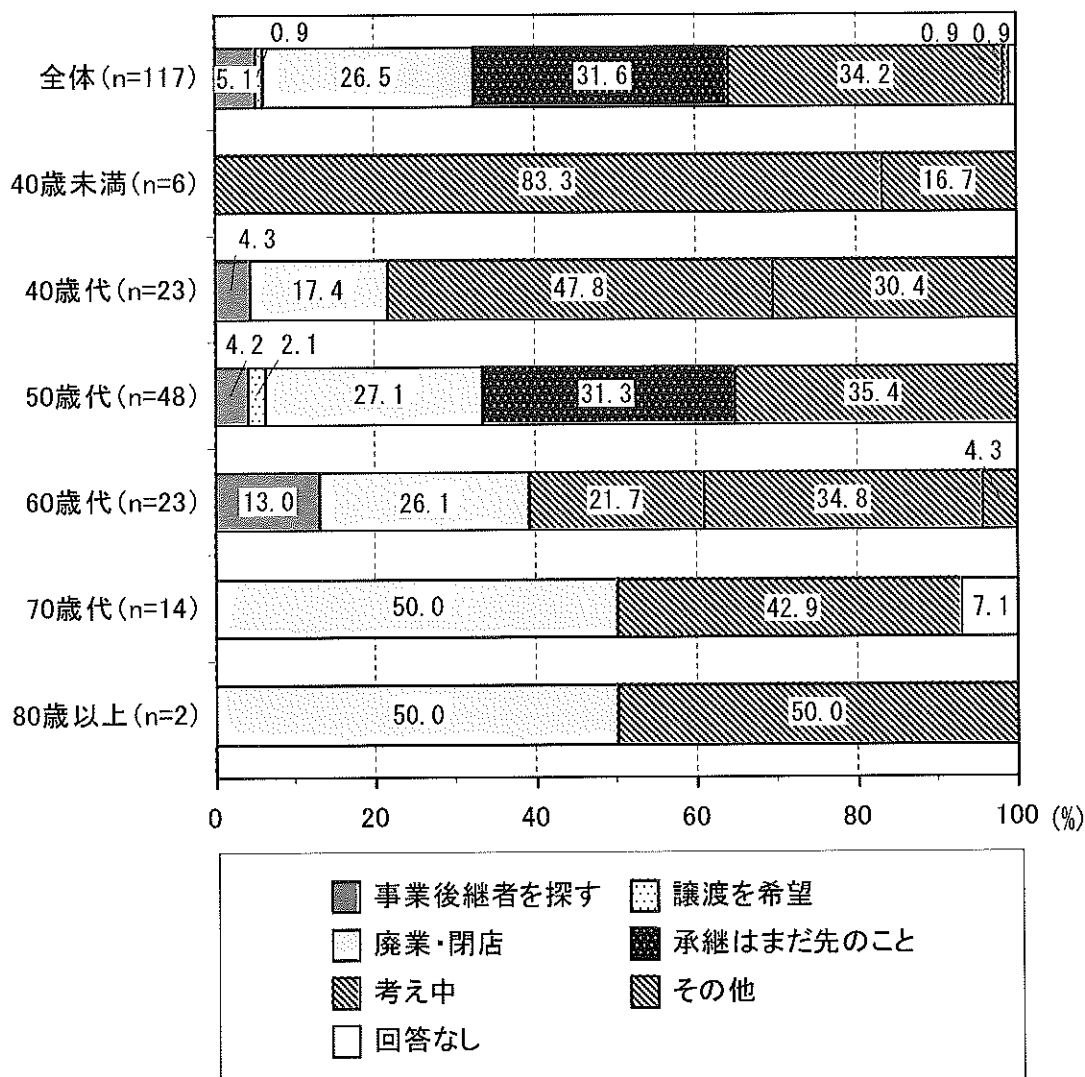
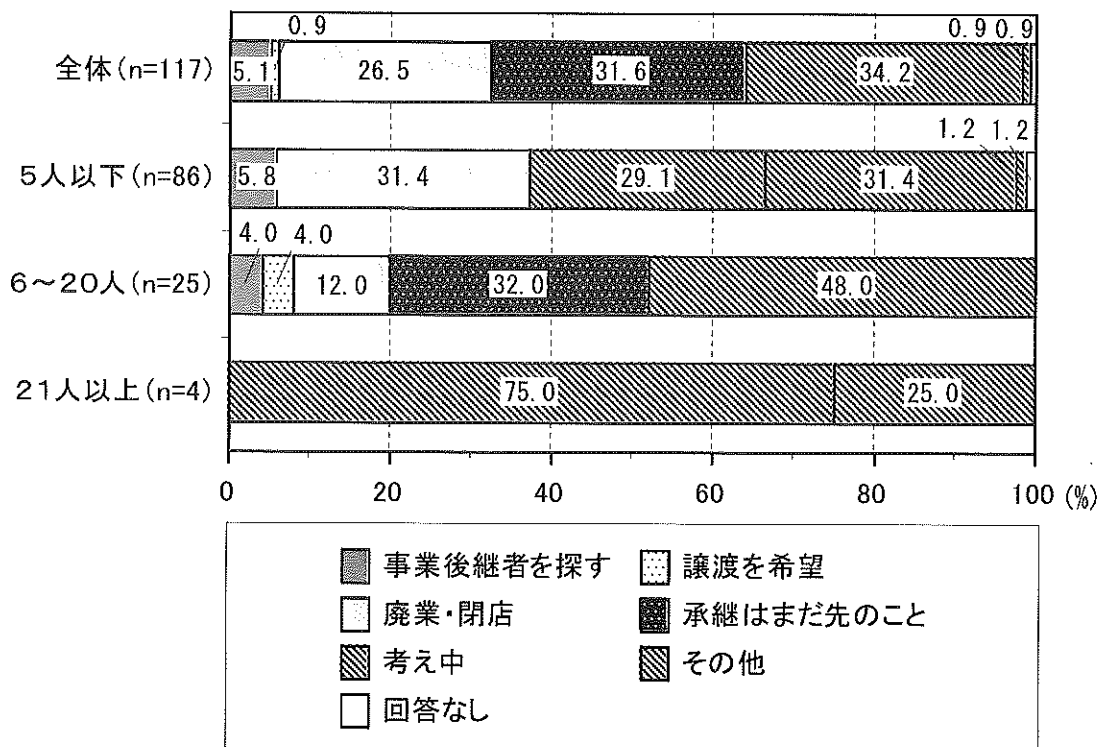


図3-6-6 従業員規模別「事業後継者について（今後の課題・対応策）」



第4章 働き方改革や新たな取組について

(1) 働き方改革について (問9)

問9 年次有給休暇5日の取得義務化、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金などの働き方改革の取組についてお伺いします。

「内容は知っている」⇒「既に取り組んでいる」⇒取り組んでいる事項

「内容を知らない」⇒「取り組めていない」・「取り組み方が分からない」⇒取り組むための
相談・支援希望の有無

「従業員がいないので関係ない」⇒働き方改革関連法等についての説明希望の有無

働き方改革の認知について、半数の事業所が「内容は知っている」とし、その取り組み状況について、3割が“有給取得義務化”に取り組んでいると回答しています。

〈働き方改革の認知〉

○働き方改革について知っているかを尋ねたところ、49.7%の事業所が、「内容は知っている」と回答しており、「内容は知らない」は、15.5%となっています。(図4-1-1)。

〈取り組み状況〉

○働き方改革の取り組み状況について尋ねたところ、「有給取得義務化に既に取り組んでいる」が29.3%で最も多く、次いで、「時間外労働の上限規制に既に取り組んでいる」が21.5%となっています。(図4-1-2)。

○一方、「内容を知っているがまだ取り組めていないものの相談・支援を受ける希望はない」が10.5%、「内容を知らないが働き方改革関連法等の内容を聞く希望はない」が9.4%あります。

【業種別】

○業種別にみると、“有給取得義務化”については、製造業が51.7%、建設業が36.7%で全体に比べて多くなっており、“時間外労働の上限規制”についても、製造業が34.5%、建設業が26.7%が多くなっています。(図4-1-3)。

【従業員規模別】

○従業員規模別にみると、“有給取得義務化”、“時間外労働の上限規制”のいずれも、従業員規模が大きくなるほど、割合が多くなる傾向がみられます(図4-1-4)。

図4-1-1 働き方改革について（働き方改革の認知）

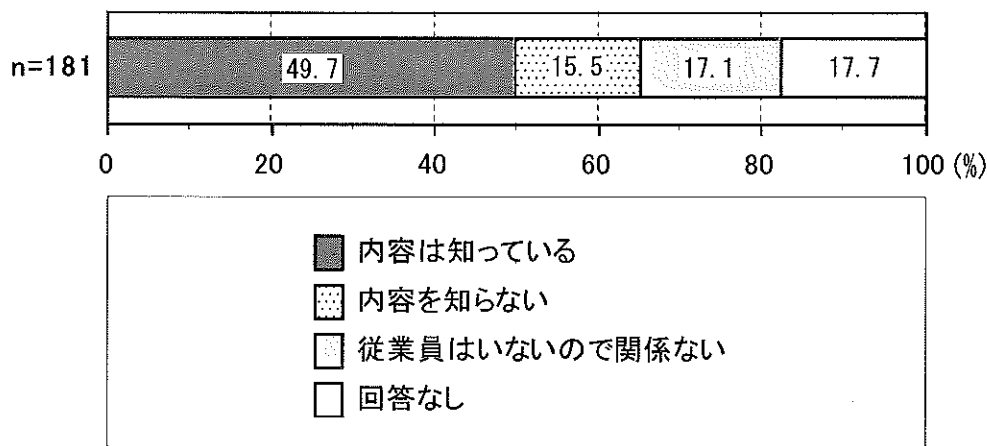


図4-1-2 働き方改革について（取り組み状況）

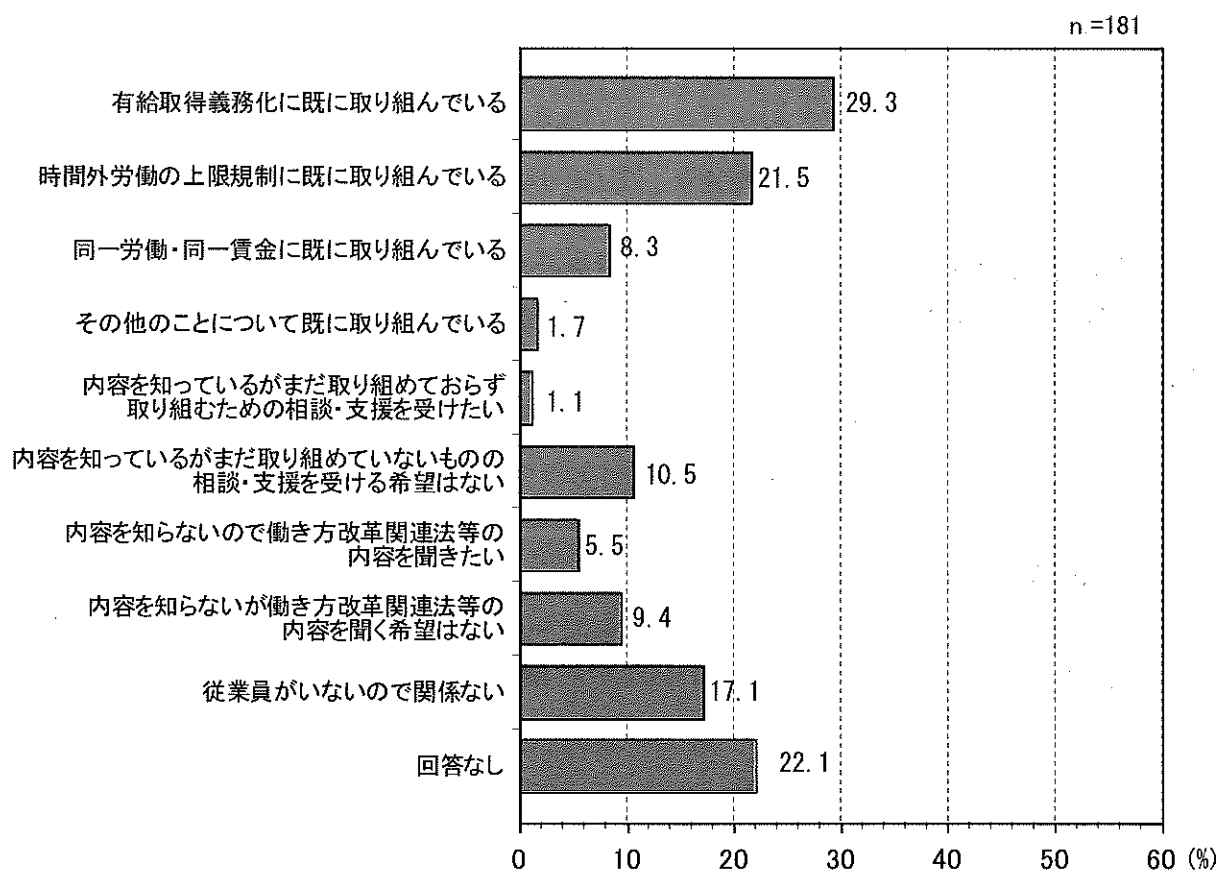


図4-1-3 業種別「働き方改革について（取り組み状況）」

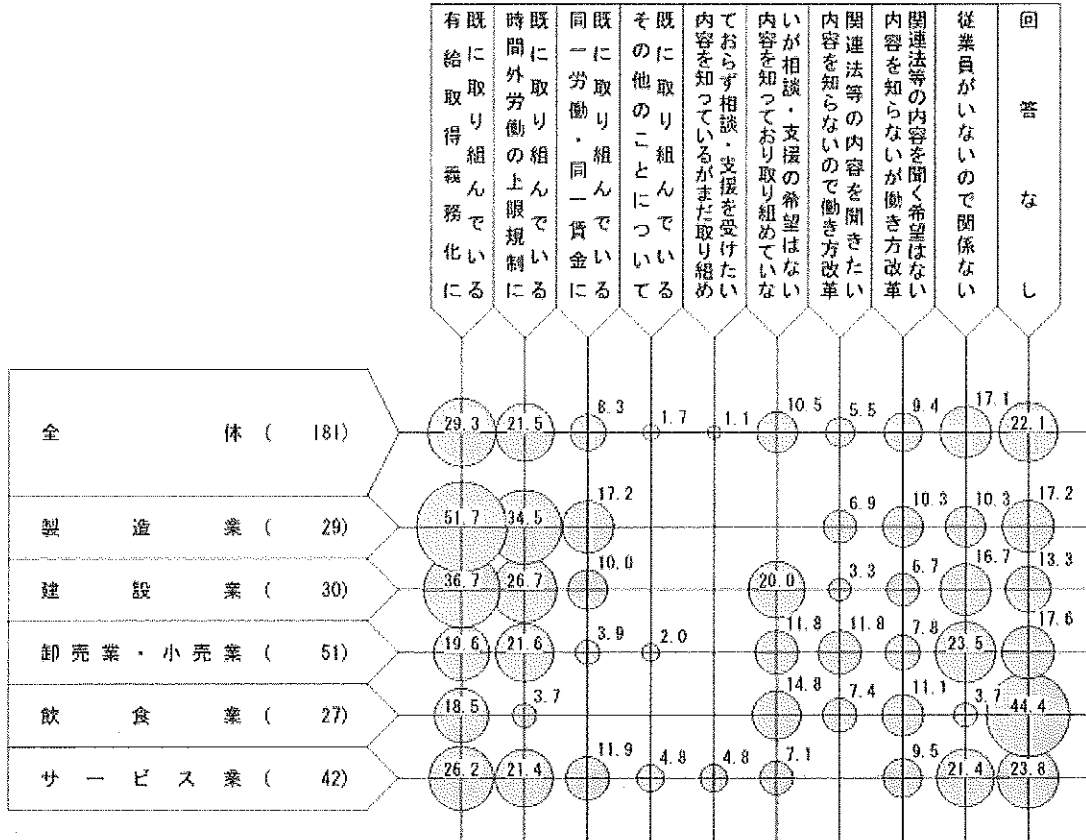
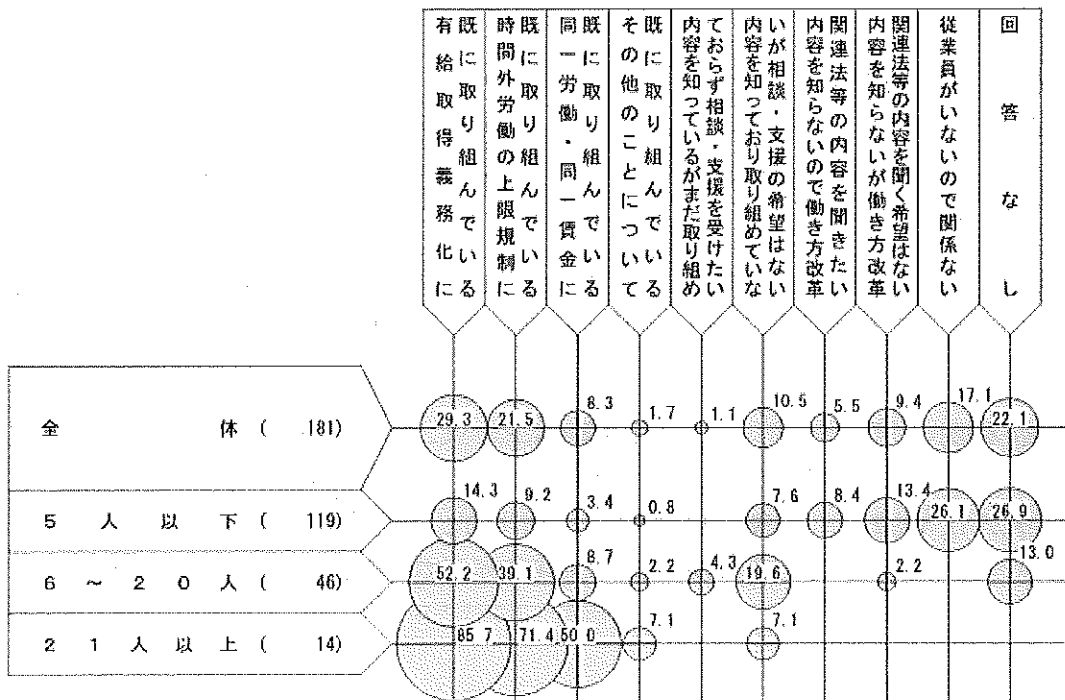


図4-1-4 従業員規模別「働き方改革について（取り組み状況）」



(2) 商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業の活用（問10）

問10 現在、商工会（岩倉市ビジネスサポートセンター）では、事業所の売上UP・販路開拓や課題を解決するための相談支援事業や、専門家を無料で派遣しビジネスプランや経営計画策定のサポートを実施しております。今後、相談支援事業や経営計画策定支援の活用について伺います。

支援制度の説明希望の有無

商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業の活用に、6割以上の事業所が関心を示しています。

《支援事業活用意向》

○商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業について、活用意向を尋ねたところ、「積極的に活用していきたい」（9.4%）と「必要であれば活用したい」（38.7%）を合わせた“活用したい”とする事業所が48.1%ありました。また、「今後活用を検討したい」も16.0%あり、商工会（ビジネスサポートセンター）の支援事業の活用に64.1%の事業所が関心を示しています（図4-2-1）。

○一方、「特に必要はない」が32.6%あります。

【業種別】

○業種別で、「積極的に活用していきたい」と「必要であれば活用したい」を合わせた“活用したい”割合をみると、建設業（53.4%）が、全体に比べて多くなっています。

○また、サービス業では、「今後活用を検討したい」が28.6%と多く、“活用したい”割合と合わせると78.6%と、8割近くの事業所が関心を示しています（図4-2-1）。

【従業員規模別】

○従業員規模別で、「積極的に活用していきたい」と「必要であれば活用したい」を合わせた“活用したい”割合をみると、従業員規模6～20人以下が、58.7%で全体に比べて多くなっています（図4-2-2）。

《支援制度説明希望の有無》

○商工会（ビジネスサポートセンター）が実施する支援事業について、制度の説明を希望するか尋ねたところ、「受けたい」と回答した事業所は17.1%だったのに対し、「受けない」と回答した事業所は61.3%ありました（図4-2-3）。

○6割以上の事業所が支援事業の活用に対して関心を示しているにもかかわらず、61.3%が「受けない」と回答していますが、この中には既に制度内容を把握している事業所が含まれているものと推察されます。

○支援制度の説明を「受けない」とする111事業所について、“支援事業活用意向”の内訳をみると、「積極的に活用していきたい」（1.8%）、「必要であれば活用したい」（39.6%）を合わせた“活用したい”とする事業所が41.4%あり、「今後活用を検討したい」の14.4%を合わせた55.8%の事業所が“説明を受けない”とする中であって、支援事業の活用に関心を示していることがわかります（図4-2-3）。

図4-2-1 業種別「ビジネスサポートセンターが実施する支援事業の活用（支援事業活用意向）」

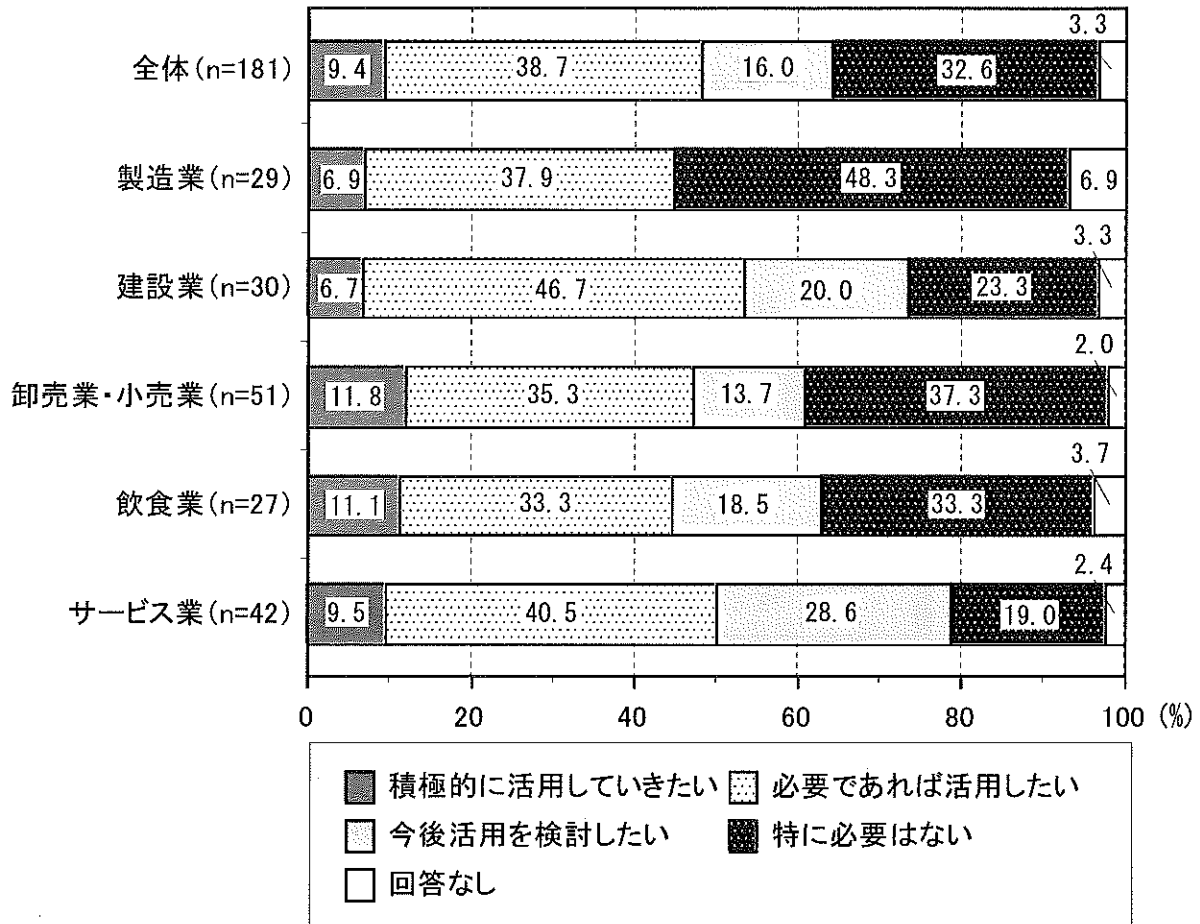


図4-2-2 従業員規模別「ビジネスサポートセンターが実施する支援事業の活用（支援事業活用意向）」

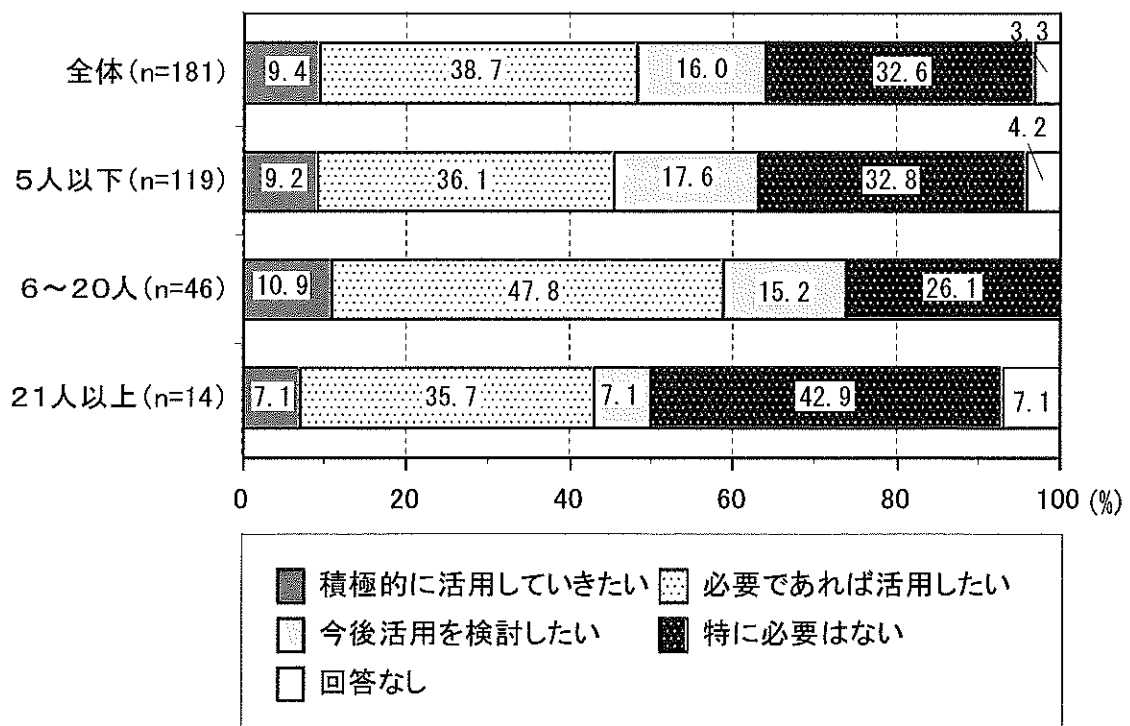
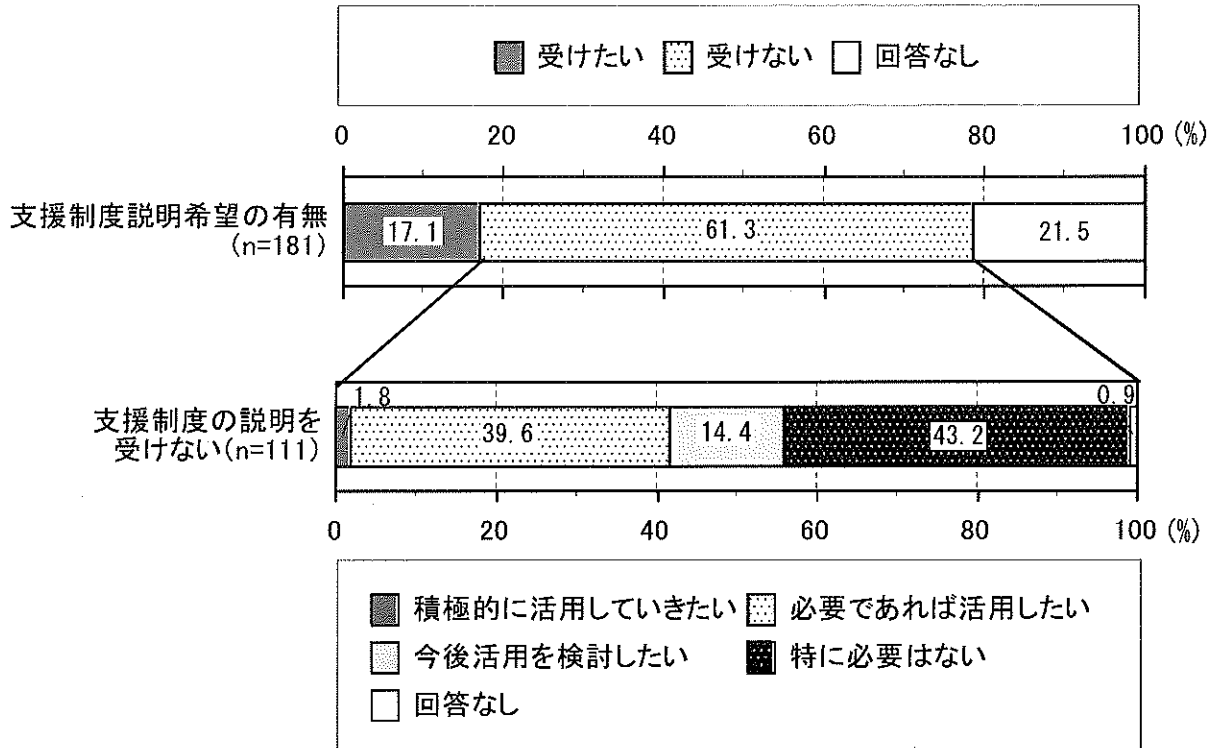


図 4-2-3 ビジネスサポートセンターが実施する支援事業の活用（支援制度説明希望の有無・“説明を受けない”の支援事業活用意向の内訳）



第5章 岩倉市商工会について

(1) 自由意見 (問11)

問11 「こんな施策があるといい」、商工会の事業活動などについて、ご意見をお聞かせください。

自由意見
商工会に期待すること
空き家の有効活用→補助金など。南海トラフの被災後の想定で、岩倉市はあまり被害が少ない地域のようなので、被災者受け入れのための支援体制を前提にした住宅形態の意識改革→空き部屋対策→家賃補助など。
中小企業支援全般。
補助金をもっと知りたい。
特に思い当たることはない。いつも商工会の方にはいろいろ支援いただきありがとうございます。すべてを把握していませんから、わかりません。よくして頂けますからいいですよ。
商工会の建物を会員向けに有効活用できたらいいと思う。
サービス情報など都度お知らせいただけるシステム (DM) があり、ありがたいです。
商工会館の屋上をビアガーデンに！
今のところありません。
今まで通りで良い。
特になし。
いつもご支援、ご教示いただき、助かっています。
いつもありがとうございます。
地域産業の活性化等に関すること
活性化とかにぎわいとか言っているが具体性に欠ける。
駅前の発展を行政と協働して早く行って欲しい。
経営、事業展開に関すること
新規事業に対する長期的専属サポート。
店舗の営繕、メンテナンス事業があるといい。
商工会を通じ「空き地」や「空き店舗」などの情報がわかると、事業の展開を考えやすいと思います。
事業を引き継いだばかりなので今はわからない。
今は妙案が思いつかない。
人材育成・採用等に関すること
SNS 広告の研修お願いしたいです。
職員増やしましょう
会員間の交流、イベント等に関すること
DX、AI、Web 広告等の個別相談の機会を増やしてほしい。
イベント市にしてほしい。
最近の転職サイトやマッチングアプリのように、商工会会員の要望データからマッチング先を提案してほしい。
会員同士の交流会があればよい。
飲食業界以外の店も参加できるような施策をおねがいします。
今は特に思いつきません。新しいことのセミナーをやっていただきたい。

調査票

岩倉市商工会・地区内事業所に 関するアンケート調査票

★スマートフォンやタブレットで右の
二次元コードを読み込んで、Web上
の回答フォームにアクセスしてご回
答いただいても構いません。



1 事業所の概要について

事業所名		代表者名		年齢	歳
業種	・製造業 ・建設業 ・卸売業 ・小売業 ・飲食業 ・サービス業 ・その他 ()				
業務内容 取扱品目	企業形態	・個人 ・株式 ・有限 ・その他 ()			
	当地域の 営業年数	年			
従業員数など	●個人企業 → 家族従業員____人 フルタイム従業員____人 短時間従業員____人 ※人数には代表者は含めません。該当するものが0人の場合は、0と記入してください。 ※短時間勤務は、フルタイムの勤務時間の3/4未満の時間数の者				
	●法人企業 → 役員____人 フルタイム従業員____人 短時間従業員____人 ※該当するものが0人の場合は、0と記入してください。 ※短時間勤務は、フルタイムの勤務時間の3/4未満の時間数の者				

2 景況感について

問1 現在の業況は、前年同期と比較してどうですか。(それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください)

業況選択肢 項目	前年同期より好転 (良くなった)	不変 (前年同期と変わらない)	前年同期より (悪くなった)
売上(収入)	1 好転(上昇)	2 不変	3 悪化(低下)
仕入単価	1 好転(低下)	2 不変	3 悪化(上昇)
販売単価	1 好転(上昇)	2 不変	3 悪化(低下)
在庫	1 好転(減少)	2 不変	3 悪化(増加)
収益率	1 好転(上昇)	2 不変	3 悪化(低下)
資金繰り	1 好転	2 不変	3 悪化
従業員数	1 好転(増加・確保)	2 不変	3 悪化(減少・不足)
人件費	1 好転(低下)	2 不変	3 悪化(上昇)

●経営状況について、ご意見をお聞かせください。

問2 来年(来期)の業況の見通しは、良いと思いますか、悪いと思いますか。(あてはまる番号1つに○を付けてください)

非常に良い	良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
1	2	3	4	5	6	7

3 自社(自店)の課題について

問3 現在、抱えている経営上の課題は何ですか。(あてはまる番号全てに○を付けてください)

1. 売上の伸び悩み	9. 資金繰り	14. 在庫の増加・過剰	19. 価格転嫁の困難さ
2. 利益の減少	10. 同業者や大型店・大企業との競争激化	15. 原材料価格の上昇への対応	20. IT化
3. 先行きの不安	11. 消費者ニーズの変化への対応	16. 人件費コスト上昇への対応	21. その他 ()
4. 販路開拓・拡大	12. 需要の低迷	17. 販売価格の低下	22. 経営上の課題は特にない
5. 後継者問題	13. 設備(店舗等含む)の老朽化	18. 取引条件の悪化・下請問題	
6. 人材の確保			
7. 人材の育成			
8. 賃上げへの対応			

裏面に続きます

問4 どのような販路開拓・拡大に取り組んでいきたいですか。(あてはまる番号全てに○を付けてください。)

- | | | |
|------------------|----------------------|--------------------------------------|
| 1. 商談会・ビジネスマッチング | 4. WEBを活用した宣伝 | 7. その他 () |
| 2. 展示会・見本市 | 5. プレスリリース | |
| 3. 企業間交流 | 6. 興味はあるが取り組み方がわからない | 8. 販路開拓・拡大に取り組む必要がない
(販路開拓の課題がない) |

問5 人材採用する場合、最も優先順位の高い人材(学歴等)はどれですか。(最も優先順位の高いもの1つに○を付けてください。)

- | | | |
|------------|-----------------|---------------|
| 1. 大学院生の新卒 | 3. 短大生や専門学校生の新卒 | 5. 中途(経験者) |
| 2. 大学生の新卒 | 4. 中・高校生の新卒 | 6. 人材採用の必要がない |

問6 人材確保・育成の観点から、現在の課題についてお伺いします。(あてはまる番号全てに○を付けてください。)

- | | | |
|------------------|----------------|-----------------------|
| 1. 人が集まらない | 4. 教育する人材がいない | 7. 人材確保・育成の観点からの課題はない |
| 2. マッチングがうまくいかない | 5. 教育の仕方がわからない | |
| 3. 定着しない | 6. その他 () | |

問7 岩倉市ビジネスサポートセンターでは、「岩倉市がんばる中小企業等応援補助金」として、①販路拡大(展示会出展)②人材確保(合同企業説明会出展)③BCP策定等④新商品開発 ⑤ECサイト活用の補助制度をスタートしておりますが、ご存じですか。

1. 利用したことがある	●「今後利用したい」あるいは「あるといいメニュー」は、次のどれですか。						
2. 制度は知っているが利用したことはない							
3. 知らない							
<table border="1"> <tr> <td>1. この制度の内容を聞きたい</td> <td>4. ホームページ新設・改修</td> </tr> <tr> <td>2. そのような希望はない</td> <td>5. 求人広告のための費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6. その他 ()</td> </tr> </table>		1. この制度の内容を聞きたい	4. ホームページ新設・改修	2. そのような希望はない	5. 求人広告のための費用		6. その他 ()
1. この制度の内容を聞きたい	4. ホームページ新設・改修						
2. そのような希望はない	5. 求人広告のための費用						
	6. その他 ()						

問8 事業後継者の有無について、お伺いします。(あてはまる番号1つに○を付けてください。)

1. 後継者(後継予定者)がいる	2. 後継者(後継予定者)がいない																
●承継するうえで課題は何ですか。(複数回答可)	●今後の課題、対応策は何ですか。(1つのみ回答)																
<table border="1"> <tr> <td>1. 後継者の能力不足</td> <td>5. その他</td> </tr> <tr> <td>2. 知識・ノウハウの引継ぎ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 税務上の法的手続き</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 売上、事業の先行き不安</td> <td></td> </tr> </table>	1. 後継者の能力不足	5. その他	2. 知識・ノウハウの引継ぎ		3. 税務上の法的手続き		4. 売上、事業の先行き不安		<table border="1"> <tr> <td>1. 事業後継者を探す</td> <td>4. 承継はまだ先のこと</td> </tr> <tr> <td>2. 譲渡を希望</td> <td>5. 考え中</td> </tr> <tr> <td>3. 廃業・閉店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. その他 ()</td> <td></td> </tr> </table>	1. 事業後継者を探す	4. 承継はまだ先のこと	2. 譲渡を希望	5. 考え中	3. 廃業・閉店		6. その他 ()	
1. 後継者の能力不足	5. その他																
2. 知識・ノウハウの引継ぎ																	
3. 税務上の法的手続き																	
4. 売上、事業の先行き不安																	
1. 事業後継者を探す	4. 承継はまだ先のこと																
2. 譲渡を希望	5. 考え中																
3. 廃業・閉店																	
6. その他 ()																	

4 働き方改革や新たな取組について

問9 年次有給休暇5日の取得義務化、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金などの働き方改革の取組についてお伺いします。(あてはまる番号に○を付けてください。)

1. 内容は知っている	●取り組んでいる事項をお答えください。 ※あてはまる番号全てに○を付けてください。								
2. 内容を知らない									
3. 従業員はいないので関係ない									
<table border="1"> <tr> <td>1. 既に取り組んでいる</td> <td rowspan="3">●取り組んでいる事項をお答えください。 ※あてはまる番号全てに○を付けてください。</td> </tr> <tr> <td>2. 取り組めていない</td> </tr> <tr> <td>3. 取り組み方が分からない</td> </tr> </table>		1. 既に取り組んでいる	●取り組んでいる事項をお答えください。 ※あてはまる番号全てに○を付けてください。	2. 取り組めていない	3. 取り組み方が分からない				
1. 既に取り組んでいる	●取り組んでいる事項をお答えください。 ※あてはまる番号全てに○を付けてください。								
2. 取り組めていない									
3. 取り組み方が分からない									
<table border="1"> <tr> <td>1. 働き方改革関連法等の内容を聞きたい</td> <td>1. 有給取得義務化</td> </tr> <tr> <td>2. そのような希望はない</td> <td>2. 時間外労働の上限規制</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 同一労働同一賃金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4. その他 ()</td> </tr> </table>		1. 働き方改革関連法等の内容を聞きたい	1. 有給取得義務化	2. そのような希望はない	2. 時間外労働の上限規制		3. 同一労働同一賃金		4. その他 ()
1. 働き方改革関連法等の内容を聞きたい	1. 有給取得義務化								
2. そのような希望はない	2. 時間外労働の上限規制								
	3. 同一労働同一賃金								
	4. その他 ()								
<table border="1"> <tr> <td>1. 取り組むための相談・支援を受けたい</td> <td>1. 有給取得義務化</td> </tr> <tr> <td>2. そのような希望はない</td> <td>2. 時間外労働の上限規制</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 同一労働同一賃金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4. その他 ()</td> </tr> </table>		1. 取り組むための相談・支援を受けたい	1. 有給取得義務化	2. そのような希望はない	2. 時間外労働の上限規制		3. 同一労働同一賃金		4. その他 ()
1. 取り組むための相談・支援を受けたい	1. 有給取得義務化								
2. そのような希望はない	2. 時間外労働の上限規制								
	3. 同一労働同一賃金								
	4. その他 ()								

問10 現在、商工会(岩倉市ビジネスサポートセンター)では、事業所の売上UP・販路開拓や課題を解決するための相談支援事業や、専門家を無料で派遣しビジネスプランや経営計画策定のサポートを実施しております。今後、相談支援事業や経営計画策定支援の活用について伺います。(あてはまる番号に○を付けてください。)

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------------|
| 1. 積極的に活用していきたい | 3. 今後活用を検討したい | ●上記の支援制度の説明を受けたいですか。 |
| 2. 必要であれば活用したい | 4. 特に必要はない | 1. 受けたい |
| | | 2. 受けない |

5 岩倉市商工会について

問11 最後に「こんな施策があるといい」、商工会の事業活動などについて、ご意見をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました

地区内事業所に関するアンケート 報告書

令和7年1月

発行：岩倉市商工会

〒482-0042 岩倉市中本町西出口 31 番地の1

TEL : 0587-66-3400 FAX : 0587-66-3417

HP <https://www.iwakura.or.jp>

E-mail info@iwakura.or.jp



令和7年度 生産性向上支援訓練 小牧開催オープンコースのご案内



ポリテクセンター中部では、企業の生産性向上を支援するため、厚生労働省愛知労働局と共催で、広く受講者を募集して実施するオープンコースによる「生産性向上支援訓練」を開講いたします。従業員のスキルアップや社内の人材育成にご活用ください。

裏面もあります

小牧会場 開催コースのご案内

訓練時間：9:30～16:30（6H）

コース名	コースNo	開催日	募集締切日	定員	受講料
コース概要	推奨対象者		実施機関（担当講師）		会場
DX データ活用で進める業務連携	A09	5月9日(金)	4月25日(金)	20名	3,300円
社内外の業務連携強化に向け、データ活用の基本やデータマネジメントについて学びます。	中堅層・ 管理者層		(株)東京ナレッジプラン (伊藤 彰規)		小牧
DX マーケティング志向の営業活動の分析と改善	C19	6月12日(木)	5月29日(木)	20名	3,300円
今の時代に合わせて実績を出している新しい営業手法をオンラインツールを含めて紹介します。	中堅層		サイコドライバー合同会社 (岸 正龍)		小牧
ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	A03	6月25日(水)	6月11日(水)	20名	3,300円
ものづくりの職場の問題解決や業務改善への考え方を演習を通し理解・習得します。	初任層		(株)エモーサル (小笠原 拓哉)		小牧
DX 脅威情報とセキュリティ対策 New!	D37	7月18日(金)	7月4日(金)	20名	2,200円
セキュリティポリシーの必要性を理解し、セキュリティ対策に必要な知識と技能を習得します。	ITにおけるセキュリティ 対策に取り組む方		(株)東京ナレッジプラン (伊藤 彰規)		小牧

【お申込み】カリキュラム、受講対象者、お申込み方法等は、ポリテクセンター中部のHPに掲載しています。必ずHPをご確認のうえ、お申し込みください。

受講申込書はこちらからダウンロードできます →

ポリテク中部 生産性



【主催】



らしく、はたらく、ともに

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部
ポリテクセンター中部 生産性向上人材育成支援センター

〒460-0003 名古屋市中区錦1-10-1 MIテラス名古屋伏見4階

TEL : 052-221-8754 URL <https://www3.jeed.go.jp/aichi/poly/biz/seisansei.html>

【共催】厚生労働省愛知労働局

刈刈が会員募集中
お申込みはこちら



訓練時間：9:30～16:30（6H）

コース名	コースNo	開催日	募集締切日	定員	受講料
コース概要	推奨対象者		実施機関（担当講師）		会場
DX 製造分野におけるDX推進	A05	9月11日(木)	8月28日(木)	20名	3,300円
生産現場におけるデジタル化の取組みと自社にあったDX推進の在り方を学びます。	中堅層・ 管理者層		(株)東京ナレッジプラン (伊藤 彰規)		小牧
DX AI（人工知能）活用 New!	A11	10月17日(金)	10月3日(金)	16名	3,300円
AI(人工知能)の概要とビジネスの現場におけるAIの具体的な活用場面等について学びます。	中堅層・ 管理者層		(株)東京ナレッジプラン (伊藤 彰規)		小牧
GX(グリーントランスフォーメーション)の推進 New!	A14	11月6日(木)	10月23日(木)	20名	3,300円
中小企業に求められるカーボンニュートラルへの取組み等に関して、事例を交えて解説します。	中堅層・ 管理者層		一般社団法人 中部産業連盟 (梶川 達也)		小牧

※コース名に「DX」の表記があるコースは、DX対応コースです。

※ **New!** は愛知県で初めて実施するオープンコースです。

※ カリキュラムモデル：<https://www.3jeed.go.jp/aichi/poly/biz/hl52qs00000473t8-att/ebkajq0000002jze.pdf>

<小牧会場のご案内>

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部

ポリテクセンター中部

小牧市下末1636-2

先着順で受付いたしますので、
お早目にお申込みください。



※注意事項

お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込みに限ります。
- 本訓練を実施する機関(企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。なお、申込締切時点の応募者が5名以下の場合、コースを中止させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。
- 受講料は当センターが指定する日(入金締切日)までにお振込をお願いします。振込先等詳細につきましては、コース実施確定後、受講申込書記載の申込ご担当者様あて郵送する請求書をご確認ください。なお、請求書がお手元に届かない場合は、当センター(052-221-8754)までご連絡ください。
- 入金締切日を過ぎてからのキャンセルは、受講料を全額ご負担いただきます。 6. 自然災害などにより、コースを中止させていただくことがあります。

【当機構の保有個人情報保護方針、利用目的】

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
- ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。

小規模事業場の事業者・労働者の皆さまへ

無料で健康相談及び
訪問指導等が受けられます

地域産業保健センター

地域産業保健センターでは、50人未満の労働者を使用する小規模事業場の事業者が行う自主的な産業保健活動を支援するため、労働者の健康の確保に関する相談対応等を行います。事業場を訪問し、当該事業場の状況を踏まえた産業保健に係る指導等を行います。



独立行政法人労働者健康安全機構
愛知産業保健総合支援センター
尾張北部地域産業保健センター
(愛知県医師会・尾北医師会・岩倉市医師会)

どんな相談に応じていただけますか？

1 労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談(健康管理相談)

(ア) 脳・心臓疾患のリスクが高い労働者に対する保健指導

労働安全衛生規則第44条又は45条に規定する定期健康診断結果について、脳・心臓疾患関係の主な検査項目(血中脂質検査、血圧の測定、血糖検査、尿中の糖の検査及び心電図検査)等の有所見者に対し、登録産業医又は登録保健師が保健指導を行います。

なお、健康診断の結果に基づく労災保険の二次健康診断等給付の要件に該当しないとされた者について、当該給付にかかる産業医等による診断についても、保健指導を行います。

(イ) メンタルヘルス不調の労働者に対する相談・指導

不眠等、メンタルヘルス不調を自覚する労働者及び当該労働者を使用する事業者からの相談・指導を登録産業医又はメンタルヘルスに対応可能な医師である産業保健相談員若しくは登録保健師が行います。



2 健康診断の結果についての医師からの意見聴取(意見聴取)

労働安全衛生法66条の4に基づき、健康診断の結果(異常の所見を有すると判断された労働者に係るものに限ります。)、健康を保持するために必要な措置について、事業者からの意見聴取に対し、登録産業医が意見陳述を行います。

また、治療と職業生活の両立支援等に関し相談を希望する労働者及び当該労働者を使用する事業者に対する相談・指導についても行います。

3 長時間労働者に対する面接指導(面接指導)

①労働安全衛生法第66条の8に基づき、労働安全衛生規則第52条の2第1項に規定する要件に該当する労働者(時間外・休日労働時間が1月当たり80時間を超えた者で、疲労の蓄積が認められ、面接指導の申出を行った者)

②労働安全衛生法第66条の9に基づき労働安全衛生規則第52条の8に規定する要件に該当する労働者(時間外労働が1月当たりで80時間以下で、事業場が定める必要な措置基準に該当する者であって、疲労の蓄積が認められ、面接指導の申出を行った者)

③労働安全衛生法第66条の8の2に基づき労働安全衛生規則第52条の7の2第1項に規定する要件に該当する労働者(新たな技術、商品又は役務の研究開発に係る業務の従事者で時間外労働が1月当たり100時間を超えた者)

④労働安全衛生法第66条の8の4に該当する労働者(特定高度専門業務・成果型労働(高度プロフェッショナル)の対象者で時間外の健康管理時間が100時間を超えた者)

以上の者を対象として医師による面接指導を行い、労働安全衛生法第66条の8第4項に規定する面接指導の結果に基づく事後措置に係る事業者からの意見聴取に対し、登録産業医による意見陳述を行います。

4 高ストレス者に対する面接指導

労働安全衛生法第66条の10に基づき、労働安全衛生規則第52条の15に規定する要件に該当する労働者(ストレスチェックの結果、高ストレスであり、面接指導が必要であるとストレスチェックの実施者が判定した者)を対象として面接指導を実施し、労働安全衛生法第66条の10第5項に規定する面接指導の結果に基づく事後措置に係る事業者からの意見聴取に対し、登録産業医による意見陳述を行います。

5 個別訪問による産業保健指導

事業場への訪問を希望する小規模事業場に対して、登録産業医、登録保健師又は労働衛生工学専門員が事業場を訪問して、職場巡視、相談対応、労働衛生啓発事業の実施など、事業場の作業環境管理、メンタルヘルス対策等の状況を踏まえ、産業保健に係る助言・指導等を行います。

対象地域及び対象者

犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町に事業場を有する**事業主**及び**労働者**の方

どこで行っているのですか？

- ① 医療機関 病院・診療所など「健康相談窓口を開設している医療機関」
- ② 事業場 地域産業保健センターと調整できた事業場
- ③ その他の施設 地域産業保健センターと調整できた事業場以外の施設
(商工会議所、医師会相談室等)

いつ相談できるのですか？

- ① 期間 4月1日～翌3月15日まで
- ② 曜日 原則平日ですが、相談者の要望と産業医等の都合を当センターが調整します。
- ③ 時間 相談者の要望と産業医等の都合を当センターが調整します。

利用するにはどうすればいいのですか？

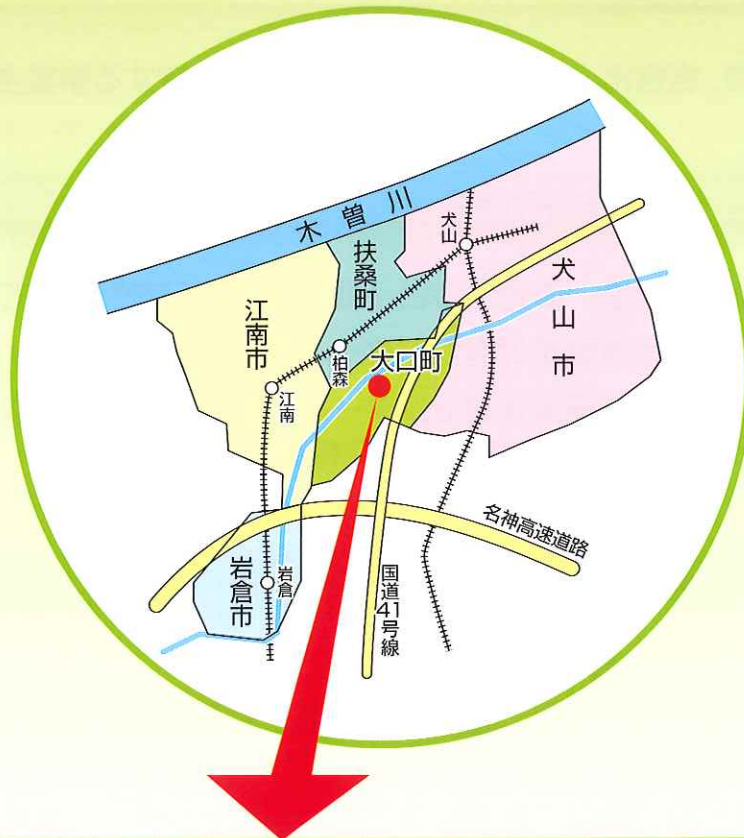
完全予約制ですので、尾張北部地域産業保健センターへお申し込みください。

月曜日～金曜日（除く祝日、年末年始）
9:00～12:00 13:00～16:00

ホームページ <http://www.bihoku.aichi.med.or.jp/>
から地域産業保健センターへアクセスしてください。
「**健康相談・面接指導利用申込書**」は、
ホームページからダウンロードできます。



丹羽郡大口町下小口六丁目122-2（尾北医師会館内）
TEL0587-95-7020 FAX0587-95-7021



利用のお申し込みは

尾張北部地域産業保健センター

〒480-0144 丹羽郡大口町下小口六丁目122-2 (尾北医師会館内)

TEL.0587-95-7020 FAX.0587-95-7021

ホームページ <http://www.bihoku.aichi.med.or.jp/>
E-mail sanpo@bihoku.aichi.med.or.jp